

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月19日

【中間会計期間】 第168期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 阪急ホールディングス株式会社

【英訳名】 HANKYU HOLDINGS, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪府池田市栄町1番1号
大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

【電話番号】 06(6373)5162

【事務連絡者氏名】 グループ経営企画部 部長(経理担当) 白 木 恵 士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号
東宝ツインタワービル内
阪急ホールディングス株式会社 総務部東京統括室

【電話番号】 03(3503)1568

【事務連絡者氏名】 総務部東京統括室長 小 倉 信 彦

【縦覧に供する場所】 阪急ホールディングス株式会社本社事務所
(大阪市北区芝田一丁目16番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

- (注) 1 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。
- 2 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を当社の完全子会社である阪急電鉄株式会社(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備株式会社より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス株式会社」へと商号変更し、純粋持株会社になった。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	228,842	224,877	229,169	471,482	476,623
経常損益 (百万円)	17,554	23,877	27,895	38,376	48,839
中間(当期)純損益 (百万円)	887	14,633	8,925	3,101	26,078
純資産額 (百万円)	238,399	261,705	332,009	247,840	277,393
総資産額 (百万円)	1,728,091	1,699,064	1,569,649	1,715,805	1,670,911
1株当たり純資産額 (円)	260.51	282.47	319.09	270.72	299.48
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	0.97	15.83	9.33	3.32	28.11
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		15.60	9.21	3.28	27.70
自己資本比率 (%)	13.8	15.4	21.2	14.4	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,330	34,528	40,258	42,057	67,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,996	22,218	27,111	392	24,175
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,189	25,753	46,238	42,004	75,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	40,752	22,231	19,528	34,955	52,370
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	14,474 (5,872)	13,840 (6,666)	13,536 (7,533)	13,825 (5,768)	13,732 (6,717)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 従業員数については、就業人員数を記載している。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

4 第166期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上したため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	117,516	107,920	2,634	238,784	224,754
経常損益 (百万円)	13,902	15,697	2,450	24,893	29,314
中間(当期)純損益 (百万円)	714	8,283	173	4,289	10,624
資本金 (百万円)	75,968	75,968	95,863	75,968	75,968
発行済株式総数 (千株)	917,744	927,867	1,042,867	917,744	927,867
純資産額 (百万円)	194,694	202,415	247,851	195,220	205,358
総資産額 (百万円)	1,389,468	1,385,145	1,001,599	1,404,821	2,102,240
1株当たり純資産額 (円)	212.48	218.27	238.00	213.09	221.56
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	0.78	8.95	0.18	4.68	11.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		8.83			11.35
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00
自己資本比率 (%)	14.0	14.6	24.7	13.9	9.8
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	2,323 (178)	2,208 (164)	21 (0)	2,298 (241)	2,180 (247)

- (注) 1 消費税抜きで記載している。
2 従業員数については、就業人員数を記載している。
3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。
4 第166期及び第168期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失を計上したため記載していない。
5 第166期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していない。
6 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するために、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である(株)阪急フィナンシャルサポートへの貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継している。このため、第167期末の貸借対照表には、当該処理に伴う(株)阪急フィナンシャルサポート向けの貸付金及び同社からの借入金が、それぞれ740,000百万円計上されており、総資産額が大幅に増加している。
7 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス(株)」へと商号変更し、純粋持株会社へ移行している。このため、営業収益には、第167期までは鉄道事業等の収益を、第168期中からは子会社よりの受取配当金等を計上している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主要な事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄株(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備株より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス株」へと商号変更し、純粋持株会社へ移行している。なお、当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	旅行・国際輸送 事業(人)	ホテル事業 (人)	エンタテインメント・コミュニ ケーション事業 (人)	リテール事業 (人)	その他の事業 (人)	計(人)
6,469(1,510)	943(1,567)	2,522(1,363)	1,576(1,311)	692(353)	601(1,212)	733(217)	13,536(7,533)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
2 臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	21
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでいる。
2 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄株(平成17年4月1日付で阪急電鉄分割準備株より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス株」へと商号変更し、純粋持株会社へ移行している。これに際して、平成17年4月1日付で全従業員が、阪急電鉄株(旧商号：阪急電鉄分割準備株)へ転籍している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費が緩やかに増加するなど、引き続き回復基調で推移した。

この間当グループでは、本年4月をもって純粋持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントの各コア事業中核会社を中心に一層の総合力を発揮するとともに、グループ各社間の連携を強化し、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、当グループの強みを活かした事業展開を図り、各事業における「競争優位の確立」に向けた取り組みを推進してきた。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は鉄道事業における定期外旅客収入の増加や旅行事業における海外旅行部門が好調に推移したことなどにより、229,169百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4,291百万円(1.9%)増加し、営業利益においても31,495百万円と前中間連結会計期間に比べ3,229百万円(11.4%)増加した。また、経常利益は東宝(株)など持分法適用会社の利益が増加したことから、27,895百万円と前中間連結会計期間に比べ4,017百万円(16.8%)増加した。一方、特別損失において減損損失を計上したことなどにより、中間純利益は8,925百万円と前中間連結会計期間に比べ5,707百万円(39.0%)減少した。

なお、セグメント情報の事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「リテール事業」「その他の事業」としていたが、当中間連結会計期間より、当グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「リテール事業」「その他の事業」に区分変更することとした。

変更後の事業区分によるセグメント業績は次の通りである。

(A) 都市交通事業

都市交通事業においては、「HANA PLUSカード」による交通乗車機能「PiTaPa」において9月より、阪急電鉄(株)、能勢電鉄(株)及び阪急タクシー(株)が共同で、電車とタクシーを乗り継いでご乗車された際にポイントが付与される「HANA PLUS PiTaPa『のりのりポイント!』キャンペーン」を開始した。加えて、児童が駅の改札機を通過した際に保護者へ通過情報を通知するサービス「安心グーパス」のモニター試験を実施するなど、カードの利用価値を高める取り組みを行い、鉄道の利用促進及びサービス向上を図っている。さらに、グループ各社間での連携を活かした「能勢妙見山周遊パス」「有馬温泉 太閤の湯クーポン」などの企画乗車券の発売や、阪急電鉄9300系車両のオリジナルグッズの販売など、増収策に積極的に取り組むとともに、駅施設や車両におけるバリアフリー化の推進、駅前におけるコイン式駐輪機の設置等、お客様の利便性の向上にも努めた。

これらの結果、営業収益は77,452百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1,127百万円(1.5%)増加し、営業利益も16,867百万円と前中間連結会計期間に比べ1,098百万円(7.0%)増加した。

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区 分	単位	当中間連結会計期間	対前年同期増減率(%)
営業日数	(日)	1 8 3	
営業キロ	(キロ)	1 4 6 . 5	
客車走行キロ	(千キロ)	8 3 , 7 7 0	0 . 2
旅客人員	(千人)	3 2 3 , 4 6 9	2 . 1
運輸収入	(百万円)	4 7 , 2 4 0	2 . 9
運輸雑収	(百万円)	4 , 3 5 8	0 . 9
収入合計	(百万円)	5 1 , 5 9 9	2 . 7

(注) 1 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、85,509千キロである。

2 第1種鉄道事業(営業キロ140.8キロ)における客車走行キロ数は82,824千キロ(営業回送を含めた場合84,556千キロ)、旅客人員は314,564千人、運輸収入は46,447百万円である。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	56,795	1.7
バス事業	12,989	7.4
タクシー業	4,648	1.9
その他	14,142	0.2
消去	11,122	
計	77,452	1.5

(B)不動産事業

住宅事業においては、「ジオ グランデ岡本」(神戸市東灘区)、「ジオ桃山台E X E (エグゼ)」(大阪府吹田市)、「ジオ池田満寿美町」(大阪府池田市)等、76戸のマンションを分譲したほか、「阪急彩都あさぎ」(大阪府茨木市)、「阪急上牧駅前土地」(大阪府高槻市)等39区画の宅地を分譲した。また、京都市域における仲介営業拠点として、6月に「阪急ハウジングプラザ桂」(京都市西京区)をオープンした。

ビルマネジメント事業においては、ビル賃貸業において、オフィスビル市況の回復傾向を背景として、当グループの保有する賃貸ビルの空室率が改善したほか、管理コスト削減についても継続して取り組んだ。

これらの結果、営業収益は43,271百万円となり、前中間連結会計期間に比べ830百万円(2.0%)増加し、営業利益も9,279百万円と前中間連結会計期間に比べ844百万円(10.0%)増加した。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産賃貸業	29,054	1.6
不動産管理業	12,972	0.1
不動産売買業	9,341	11.0
消去	8,097	
計	43,271	2.0

・不動産売買業 販売戸数・面積

会社名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	戸数(戸)	面積(m ²)	戸数(戸)	面積(m ²)
阪急電鉄(株)	32	21,476	13	20,186
阪急不動産(株)	88	11,657	71	5,556
能勢電鉄(株)	-	167,832	-	-

(注) 前中間連結会計期間の阪急電鉄(株)には、阪急彩都開発(株)における販売戸数・面積を含めている。

(C)旅行・国際輸送事業

旅行事業においては、海外旅行はイタリア・トルコをはじめとするヨーロッパ方面の集客が好調に推移した。国内旅行は世界遺産として登録された知床を訪れる北海道・道東ツアーや、沖縄無人島ツアー、農作業体験ツアーといったユニークな旅行商品等の販売に努めた。また、従来の新聞広告や会員誌に続く販路であるインターネット販売強化策のひとつとして、最新の旅情報を満載したメールマガジンの会員登録数増加に取り組んだ結果、8月末には会員数が40万人を突破した。

国際輸送事業においては、航空輸出では取扱件数の拡大に積極的に取り組んだ結果、好調だった前年同期と同等の件数を確保し、航空輸入は自動車関連や繊維関連を中心に堅調に推移した。また、海上輸出入はホームセンター関連商品の好調な輸入や新規顧客獲得等により取扱件数を伸ばした。なお、ロジスティクス事業を強化するため、医療機器の取扱に不可欠なISO13485や製造業許可を取得した。

これらの結果、営業収益は34,294百万円と前中間連結会計期間に比べ1,817百万円(5.6%)増加したが、運送コストの上昇等により、営業利益は1,990百万円と前中間連結会計期間に比べ332百万円(14.3%)減少した。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
旅行業	27,945	8.6
貨物運送事業	9,254	2.9
その他	551	39.5
消去	3,457	
計	34,294	5.6

(D)ホテル事業

ホテル事業においては、経営資源の一元化による事業効率向上を目的として、4月にホテル事業各社を統合し、新たに㈱阪急ホテルマネジメントとしてスタートを切った。これと同時に管理部門の縮小を行い、一元化された顧客管理システム・業務管理システムを導入して、チェーンホテル全体を支援する体制を整備した。また、ホテルグループの総称を「阪急第一ホテルグループ」とし、ホテルチェーンの一体的運営に取り組んでいる。一方、6月には、お客様の誘致と売上の増進を図るため、新たに名古屋と札幌に営業所を開設した。

また、阪急第一ホテルグループ誕生を記念したキャンペーンクイズやグルメスタンプラリーを企画するとともに、宝塚ホテル創業80周年を記念した「ザ・タカラヅカ・ウェディング」等各種婚礼プランを企画し、積極的な販売活動に努めた。加えて、競争力強化を図るため諸施設の改修を行い、4月に有馬ビューホテルの大型温浴施設である「太閤の湯」をリニューアルオープンした。

しかしながら前年同期に比べ婚礼件数が減少したこと等により、営業収益は26,085百万円と前中間連結会計期間に比べ370百万円（1.4%）減少し、営業損失も639百万円と前中間連結会計期間に比べ32百万円（5.4%）悪化した。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
ホテル事業	26,133	3.7
消去	48	
計	26,085	1.4

・ホテル数及び客室数

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	ホテル数(ホテル)	客室数(室)	ホテル数(ホテル)	客室数(室)
<国内>				
直営	21	3,822	21	3,823
フランチャイズ	21	3,066	20	2,937
<海外>				
フランチャイズ	2	757	1	421
計	44	7,645	42	7,181

・主要ホテル客室稼働率

ホテル名	前中間連結会計期間(%)	当中間連結会計期間(%)
新阪急ホテル	88.9	90.5
ホテル阪急インターナショナル	77.8	83.8
千里阪急ホテル	84.7	86.4
大阪エアポートホテル	90.8	87.5
第一ホテル東京	77.2	77.7
第一ホテル東京シーフォート	83.4	80.3

(E)エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業においては、宝塚歌劇において「エリザベート」東京公演が好評を博すとともに、7月に開局3周年を迎えた衛星放送「TAKARAZUKA SKY STAGE」において、番組内容の一層の充実と加入促進キャンペーン実施等の積極的な営業展開により、着実に加入者数が増加している。

また、出版事業においては、雑誌の市場規模が縮小傾向にある中、「ニューズウィーク日本版」「pen」「FIGARO japon」及び宝塚歌劇関連書籍について、内容の一層の充実を図るとともに、「pen_ates(ペン・アテス)」、「FIGAROjapon Voyage(フィガロジャポンヴォヤージュ)」等、ブランド力を活かした別冊誌の発行に取り組んでいる。

なお、宝塚ファミリーランド跡地においては、4月にイタリアンレストラン「イゾラベッラ オペレッタ アタカラヅカ」を、9月には愛犬を連れてお食事が楽しめるレストラン「SEED'S KITCHEN(シーズキッチン)」をそれぞれオープンし、いずれも好評を博している。

しかしながら、阪急電鉄㈱において、ゴルフ練習場及びテニスコートの営業を前連結会計年度に終了したことにより、営業収益は18,458百万円と前中間連結会計期間に比べ1,309百万円(6.6%)減少する一方で、営業利益は1,801百万円と前中間連結会計期間に比べ412百万円(29.7%)増加した。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
歌劇事業	15,809	0.5
広告代理店業	3,884	4.1
出版業	3,708	6.1
その他	961	45.7
消去	5,905	
計	18,458	6.6

(F)リテール事業

物販事業においては、新規出店として、阪急塚口駅等において、書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」、ベーカリーカフェ「フレッズカフェ」などをオープンしたほか、首都圏においても、「ブックファースト」みなとみらい店（横浜市西区）をオープンするなど、引き続き積極的な店舗展開を図った。また、既存店舗においても、10周年を迎えた「アズナス」でキャンペーンセールを実施するなど、各店ともに積極的な販売促進に努めるとともに、より魅力的でご利用しやすい店舗を目指した改装や営業時間の延長、機動的な業態変更などに引き続き取り組み、収益力の向上を図った。

一方、飲食事業においても、店舗の改装やサービス面での見直しなどに引き続き取り組み、事業の強化に努めた。

これらの結果、営業収益は30,580百万円と前中間連結会計期間に比べ2,246百万円（7.9%）増加し、営業利益は1,158百万円と前中間連結会計期間に比べ568百万円（96.5%）増加した。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
小売業	28,640	9.1
飲食業	3,895	4.5
消去	1,955	
計	30,580	7.9

・小売業店舗数

会社名	前中間連結会計期間(店舗)	当中間連結会計期間(店舗)
阪急電鉄(株)	158	174
(株)ダブルデイ阪急	20	20
(株)いいなダイニング	18	18

・飲食業店舗数

会社名	前中間連結会計期間(店舗)	当中間連結会計期間(店舗)
(株)クリエイティブ阪急	122	127

(G)その他の事業

多機能ICカード「HANA PLUSカード」にキャッシング機能を提供する(株)ステーションファイナンスにおいて、積極的な営業活動を展開した結果、営業収益は10,447百万円と前中間連結会計期間に比べ495百万円(5.0%)増加し、営業損失も136百万円と前中間連結会計期間に比べ721百万円(84.1%)改善した。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
消費者金融業	3,881	25.8
情報処理、人事・経理代行業	1,761	10.0
その他	4,764	2.9
消去	39	
計	10,447	5.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済を進めたため、前連結会計年度末に比べ32,841百万円減少し、当中間連結会計期間末には19,528百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は40,258百万円となり、前年同期に比べ5,730百万円(16.6%)増加した。これは、営業利益が前年同期より増加したことや販売用不動産の仕入が減少したためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は27,111百万円となり、前年同期に比べ4,893百万円(22.0%)減少した。これは、阪急電鉄(株)において投資有価証券の取得(エクイティ出資等)による支出が増加したためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は46,238百万円となり、前年同期に比べ20,484百万円(79.5%)減少した。これは、財務体質の強化のため、有利子負債の削減を進めている結果である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは都市交通事業、不動産事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及びリテール事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

(1) これまでの取り組みの総括

当グループでは、阪急創立100周年にあたる平成19年に向けて、その歴史に相応しく、お客様をはじめとする皆様から賞賛される企業グループになることを目指して、平成13年3月に「阪急新世紀グループビジョン」を策定し、グループ全体の構造改革に着手した。

そして平成14年度からの3年間、「阪急電鉄グループ2002中期経営計画」に基づき、事業の再編成・再構築を推進するとともに、バブル期前後に取得した土地の処理を進め、グループ全体の収益力向上や地価下落に影響されない財務構造の確立に取り組んできた。

《事業の再編成・再構築》

- ・ 阪急不動産の完全子会社化をはじめとする不動産事業における再編
- ・ 新阪急ホテル、阪急ホテルズ、第一ホテルの事業改革と統合等、ホテル事業における再編
- ・ 宝塚ファミリーランドの閉園、阪急西宮スタジアムの閉鎖など遊園地事業等からの撤退
- ・ 阪急コミュニケーションズの設立と他社出版部門の営業譲受による出版事業部門の確立
- ・ アルナ工機や能勢電鉄等のグループ会社の再編、再建

《地価デフレに対応した会計上の処理》

- ・ 阪急電鉄所有の事業用土地の再評価（平成12年度）
- ・ 大規模開発用地と大規模宅地に対する評価損計上（平成14年度）
- ・ 大規模開発用地の売却とゴルフ場の減損処理に備えた引当実施（平成15年度）
- ・ 彩都開発用地（大阪府茨木市）等、販売用土地における評価損計上（平成16年度）

これらの取り組みの結果、当グループは今後安定して相応の利益を計上できる体制を整えている。

(2) 「阪急電鉄グループ2005中期経営計画」

平成17年3月に策定した「2005中期経営計画（平成17年度から平成19年度を対象）」では、これまでの取り組みの成果を踏まえて、今後も財務体質の強化を進めながら、より積極的に企業グループとしての成長を図っていく。

当グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランス良く推し進めて、企業価値を向上させていくことを目指している。

そのための具体的な指標として、収益性の指標として連結ROE（株主資本利益率）を、グループ全体の財務体質の健全性を示す指標として連結有利子負債 / EBITDA（償却前営業利益）倍率（金融事業を除く）を採用している。平成17年度をスタートとする中期3ヵ年計画においては、前者については平成19年度に6%以上にすることを、後者については10倍とすることをそれぞれ目標としており、これらを着実に達成していく。また、財務体質の健全性については、有利子負債と株主資本の適正なバランスを示す指標としてD/Eレシオを参考値として導入しているが、これについては上記指標を達成することにより、3倍程度を目指していく。

・ 運営体制

グループ運営体制としては、平成17年4月1日に純粋持株会社体制に移行し、グループ経営機能を担う阪急ホールディングス㈱の下、各コア事業の中核会社である阪急電鉄㈱、㈱阪急交通社、㈱阪急ホテルマネジメントの3社を中心にグループ各社間の連携を強化して、グループとして一層の総合力を発揮するとともに、各事業においてはスピーディーな事業展開を図り、「競争優位の確立」を実現していく。

・ 事業展開のコンセプト

今後の事業展開に当たり、「沿線に密着した事業展開」に基づく安心感・信頼感と、「エンタテインメント性の高いコンテンツ創造力」を阪急電鉄グループの強みとして捉え、これらをフルに発揮することにより、「沿線価値の向上」と「阪急テイストの強化」をキーワードに、沿線イメージと阪急ブランドの向上を図っていく。

・ 各コア事業の方針

都市交通事業

沿線人口の減少や競争の激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請など、需要構造・市場構造の変化にも対応して、沿線のお客様に価値あるサービスの提供に努めていく。

ネットワークの整備を通じて、沿線のお客様に価値あるサービスを提供。

ローコストオペレーションを徹底し、シェアードサービスの推進等による効率的な運営を追求。

駅のバリアフリー化、高架化事業等を確実に推進し、社会に信頼される安全・高品質なサービスを提供。

不動産事業

関西における高いブランドイメージ・信頼性や、魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力・販売力を背景とした「沿線価値創造力」を強みとして、沿線に賑わいをもたらす魅力ある開発を推進していく。

事業成長の原動力となる資産開発分野（大規模開発計画）と資産活用分野（マンション分譲、ファンド事業等）に注力し、キャッシュフローを拡大。

資産開発分野に重点的に経営資源を配分し、沿線価値の向上を実現。

賃貸施設や販売物件の資産価値向上の取り組みを強化し、キャッシュフロー、資産利回りを最大化。

旅行・国際輸送事業

旅行事業においては、旅行業界でのオンリーワンを目指し、磐石な経営基盤の確立に努めるとともに、国際輸送事業においては、物流システムを活用した競争優位の確立に取り組んでいく。

《旅行事業》

品質管理・安全運行体制の構築と、顧客データを最大活用したCRMの強化による、お客様満足度の向上とリピーターの拡大。

国内旅行強化・航空機利用のフリープラン商品の拡大、「クリスタルハート」・「ロイヤルコレクション」等の高付加価値商品の販売強化などによる商品バリエーションの拡大。

インターネット販売の強化等を通じた販路の拡充と営業強化。

《国際輸送事業》

阪急グローバルシステム（HGS）を活用したロジスティクスサービスの提供による顧客囲い込み。（HGS：最小梱包単位で物流管理できる独自のシステム）

中国における拠点網の拡充、国内トラック網の整備等、中国を中心としたアジア物流の拡大。

ホテル事業

チェーン全体での経営基盤を早期に整備し、存在感のあるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立に取り組んでいく。

チェーン支援体制の構築、顧客管理システムの導入、「阪急第一ホテルグループ」のブランドマネジメントの推進等、チェーンホテルオペレーターとしての体制整備。

リニューアル等を通じた商品・サービスの魅力向上による営業力強化と、統合効果の実現による管理部門の効率化。

首都圏（秋葉原、日比谷）における、新ブランドの宿泊主体型ホテル「REMM」の立ち上げ。

有馬ビューホテルの温浴施設リニューアル等、地方拠点における営業力強化による利益基盤の確立。

エンタテインメント・コミュニケーション事業

宝塚歌劇を中心とするグループ独自の魅力あるコンテンツの供給を拡大し、さらなる成長を図っていく。

宝塚・東京両劇場と梅田芸術劇場での販売促進の連携強化等、歌劇公演事業のさらなる強化。

キャトルレーヴ（物販）、宝塚クリエイティブアーツ（ソフト制作）、阪急コミュニケーションズ（出版）の連携強化等による歌劇コンテンツのワンソフト・マルチユースの強化。

梅田芸術劇場の自主公演推進体制や効率的運営体制の確立等による演劇事業の育成強化。

出版事業における、既存誌のブランド力を活用した「別冊」本の積極的な販売による情報発信力の強化。

リテール事業

駅と沿線の深耕を通じて利益規模の拡大に努めていく。

労働生産性の向上や販売管理費の縮減による業態毎の競争力強化。

物件調査・売上予測等の精度を向上させ、店舗・業態のスクラップ・アンド・ビルトの加速。

将来の事業展開に向けた新規事業の検討。

駅立地型事業としての競争力強化・最適ポートフォリオの実現。

以上の取り組みを通じて、目標とする経営指標を確実に達成し、中長期的な企業価値の向上を目指していく。そして、平成19年10月に迎える当社創立100周年には、お客様をはじめとする皆様から賞賛されるグループとなっているよう、グループ一丸となって邁進していく。

4 【経営上の重要な契約等】

平成17年4月1日付で当社の完全子会社である阪急電鉄分割準備㈱（同日付で、同社は「阪急電鉄㈱」に商号変更）に対して、鉄道事業その他のすべての営業を分社型（物的）吸収分割の方法により移転し、純粹持株会社に移行した。また、この会社分割に伴い、当社は同日付で阪急電鉄㈱から阪急ホールディングス㈱に商号変更している。

なお、この会社分割により阪急電鉄分割準備㈱に承継した資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。

資産合計 1,289,140百万円

負債合計 1,115,250百万円

5 【研究開発活動】

特記事項なし

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の主要な設備を新設した。

セグメント別	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産事業	< 国内子会社 > 阪急電鉄株 ・宝塚商業系開発ゾーン新設	1,438	平成17年7月

(2) 当中間連結会計期間において、主要な設備の除却はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった阪急電鉄株（国内子会社）における梅田阪急ビル建替について、増資による資金調達を行うこととした。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はない。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更はなく、新たに確定した計画もない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,042,867,655	1,042,867,655	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	1,042,867,655	1,042,867,655		

(注) 提出日現在の発行数については、平成17年12月1日以降の転換社債の転換による株数を含んでいない。

(2) 【新株予約権等の状況】

阪急ホールディングス(株)2006年満期ユーロ円建転換社債(平成8年10月22日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	8,180	8,180
転換価格(円)	503.60	503.60
資本組入額(円)	252	252

(注) 平成17年4月1日付で、銘柄の発行体名称を「阪急電鉄株式会社」から「阪急ホールディングス株式会社」へと変更している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年8月9日 (注)1	100,000,000	1,027,867,655	17,300	93,268	17,228	19,898
平成17年9月6日 (注)2	15,000,000	1,042,867,655	2,595	95,863	2,584	22,483

(注)1 . 一般募集・有償

発行価格 : 360円 発行価額 : 345.28円
資本組入額 : 173円

(注)2 . 第三者割当・有償

売出価格 : 360円 発行価額 : 345.28円
資本組入額 : 173円
割当先 : 大和証券エスエムピーシー(株)

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,712	4.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,359	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,331	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	18,037	1.72
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	15,014	1.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,294	0.98
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	8,233	0.78
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	6,610	0.63
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目1番13号	6,491	0.62
ルクセンブルグオフショアジャ スディックレンディングアカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,739	0.55
計		163,823	15.70

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 44,712千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 24,359
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 10,294

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,478,000		
	(相互保有株式) 普通株式 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,028,869,000	1,028,869	
単元未満株式	普通株式 12,211,655		
発行済株式総数	1,042,867,655		
総株主の議決権		1,028,869	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ161,000株(議決権161個)及び100株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		616株
相互保有株式	阪急東宝リース株式会社	959株
	神戸電鉄株式会社	659株
	阪急産業株式会社	654株
	阪急電気工事株式会社	135株
	大阪神鉄豊中タクシー株式会社	112株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 阪急ホールディングス 株式会社	大阪市北区芝田一丁目 16番1号	1,478,000		1,478,000	0.14
(相互保有株式) 阪急東宝リース株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	108,000		108,000	0.01
神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地 一丁目3番24号	79,000		79,000	0.00
阪急産業株式会社	池田市栄町1番1号	56,000		56,000	0.00
大阪空港交通株式会社	池田市空港一丁目9番10号	50,000		50,000	0.00
大阪神鉄豊中タクシー 株式会社	大阪市淀川区三国本町 一丁目2番33号	14,000		14,000	0.00
阪急電気工事株式会社	大阪市北区芝田二丁目 1番18号	2,000		2,000	0.00
計		1,787,000		1,787,000	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	436	410	405	413	398	493
最低(円)	390	382	388	377	365	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	3	26,339		20,142		53,303	
受取手形及び売掛金		36,483		40,685		47,875	
たな卸資産		164,917		152,374		140,667	
その他	3	85,103		90,325		75,157	
貸倒引当金		2,806		4,605		3,949	
流動資産合計			310,037		298,921		313,054
固定資産							
A 有形固定資産							
建物及び構築物	3	347,110		326,820		332,935	
機械装置及び運搬具	3	30,972		30,135		30,633	
土地	3	559,683		510,007		526,088	
建設仮勘定		99,560		92,223		96,039	
その他	3	6,883		7,604		7,818	
有形固定資産合計		1,044,210		966,790		993,515	
B 無形固定資産							
連絡通行権他	2、 3	11,605		12,597		11,900	
無形固定資産合計		11,605		12,597		11,900	
C 投資その他の資産							
投資有価証券	3	141,914		183,489		166,323	
その他	3	205,150		118,212		196,955	
貸倒引当金		13,853		10,362		10,837	
投資その他の資産合計		333,211		291,339		352,440	
固定資産合計			1,389,026		1,270,727		1,357,856
資産合計			1,699,064		1,569,649		1,670,911
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		30,482		30,932		30,053	
短期借入金	3	294,087		232,915		288,645	
賞与引当金		1,994		2,143		1,698	
事業整理損失引当金		2,934		505		685	
その他	3	133,541		197,766		139,351	
流動負債合計			463,039		464,263		460,435
固定負債							
社債		196,305		131,100		184,280	
長期借入金	3	524,300		470,381		500,026	
土地再評価に係る 繰延税金負債		72,436		3,935		69,527	
退職給付引当金		45,062		43,590		44,548	
役員退職慰労引当金		507		375		592	
投資損失引当金		26,548		25,920		29,402	
その他		107,410		96,071		102,717	
固定負債合計			972,571		771,375		931,095
負債合計			1,435,611		1,235,638		1,391,530

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,747	0.1	2,001	0.1	1,987	0.1
(資本の部)							
資本金		75,968	4.5	95,863	6.1	75,968	4.5
資本剰余金		3,366	0.2	23,178	1.5	3,366	0.2
利益剰余金		60,628	3.5	179,912	11.5	76,775	4.6
土地再評価差額金		105,736	6.2	5,913	0.4	100,815	6.0
その他有価証券 評価差額金		16,750	1.0	28,128	1.8	21,422	1.3
為替換算調整勘定		232	0.0	87	0.0	255	0.0
自己株式		512	0.0	900	0.1	700	0.0
資本合計		261,705	15.4	332,009	21.2	277,393	16.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,699,064	100.0	1,569,649	100.0	1,670,911	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			224,877	100.0		229,169	100.0		476,623	100.0
営業費	2									
運輸業等営業費 及び売上原価		187,509			188,650			399,236		
販売費及び 一般管理費	1	9,101	196,611	87.4	9,023	197,673	86.2	18,618	417,855	87.7
営業利益			28,266	12.6		31,495	13.8		58,768	12.3
営業外収益										
受取利息		187			196			377		
受取配当金		314			384			453		
連結調整勘定 償却額		1,117			1,114			2,254		
持分法による 投資利益		1,932			3,025			2,824		
雑収入		1,161	4,714	2.1	1,067	5,789	2.5	3,142	9,052	1.9
営業外費用										
支払利息		8,167			7,756			16,146		
雑支出		935	9,103	4.1	1,633	9,389	4.1	2,834	18,981	3.9
経常利益			23,877	10.6		27,895	12.2		48,839	10.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
固定資産売却益	3	87			78			22,667		
工事負担金等受入額		759			705			6,991		
有価証券売却益		1,121			167			1,768		
その他		99	2,067	0.9	79	1,030	0.4	3,003	34,431	7.2
特別損失										
固定資産売却損	4	342			313			6,740		
固定資産除却損	5				1,237					
減損損失	6				5,221					
国際文化公園都市モノレール整備負担金					1,419					
有価証券売却損		891								
貸倒引当金繰入額		237			724			1,978		
投資損失引当金繰入額		290			3,445			3,104		
事業整理損失	7	294			155			890		
事業整理損失引当金繰入額		2,031								
その他		482	4,570	2.0	660	13,177	5.7	34,514	47,228	9.9
税金等調整前中間(当期)純利益			21,375	9.5		15,749	6.9		36,042	7.6
法人税、住民税及び事業税		2,995			9,871			3,881		
法人税等調整額		3,629	6,624	2.9	3,039	6,831	3.0	5,626	9,507	2.0
少数株主損失(加算)						7	0.0			
少数株主利益(減算)			117	0.1					455	0.1
中間(当期)純利益			14,633	6.5		8,925	3.9		26,078	5.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					3,366		
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				19,812			
株式交換による増加		3,300				3,300	
自己株式処分差益		66	3,366	19,812	66	3,366	
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,366		23,178		3,366
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			45,347		76,775		45,347
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		14,633		8,925		26,078	
連結子会社及び持分法適用 会社の増減による増加高		508		771		517	
土地再評価差額金取崩額		171	15,313	96,260	105,957	4,863	31,460
利益剰余金減少高							
配当金				2,780			
役員賞与		32	32	40	2,820	32	32
利益剰余金 中間期末(期末)残高			60,628		179,912		76,775

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		21,375	15,749	36,042
減価償却費		14,696	14,282	29,974
減損損失			5,221	
連結調整勘定償却額		1,117	1,114	2,254
持分法による投資利益		1,932	3,025	2,824
事業整理損失引当金の 増加額		2,031		
退職給付引当金の減少額		864	957	1,379
貸倒引当金の増加額		1,105	1,145	250
投資損失引当金の増加額		2	3,455	2,856
受取利息及び受取配当金		502	581	831
支払利息		8,167	7,756	16,146
固定資産売却益		87	78	22,667
固定資産売却損		342	313	6,740
固定資産除却損			1,237	
有価証券売却益		1,121	167	1,768
有価証券売却損		891		
工事負担金等受入額		759	705	6,991
事業整理損失		294		890
売上債権の減少額		11,098	7,189	210
たな卸資産の増減額		8,920	3,543	18,318
仕入債務の増減額		641	1,721	9,046
その他		1,410	5,716	1,659
小計		43,932	50,170	83,420
利息及び配当金の受取額		895	1,085	3,881
利息の支払額		8,172	7,749	16,253
法人税等の支払額		2,127	3,247	3,398
営業活動による キャッシュ・フロー		34,528	40,258	67,650

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		18,908	15,707	32,528
固定資産の売却による収入		786	930	66,866
投資有価証券の取得 による支出		597	4,573	2,116
投資有価証券の売却 による収入		2,437	1,628	3,644
短期貸付金の純増加額		4,598	4,770	12,387
長期貸付けによる支出		371	233	1,694
長期貸付金の返済 による収入		678	744	3,227
工事負担金の受入 による収入		2,868	1,697	3,360
その他		4,513	6,828	4,196
投資活動による キャッシュ・フロー		22,218	27,111	24,175
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,152	2,230	26,759
長期借入れによる収入		31,422	33,134	147,107
長期借入金の 返済による支出		32,859	117,902	157,484
社債の償還による支出		13,035	10,135	35,070
コマーシャル・ペーパーの 純増減額		3,000	10,000	3,000
株式の発行による収入			39,433	
配当金の支払額			2,780	
少数株主への 配当金の支払額		69	69	69
その他		59	150	197
財務活動による キャッシュ・フロー		25,753	46,238	75,473
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	167	14
現金及び現金同等物 の増減額		13,440	32,923	16,338
現金及び現金同等物 の期首残高		34,955	52,370	34,955
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		716	82	1,076
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		22,231	19,528	52,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 70社 主要な連結子会社名 能勢電鉄(株)、阪急不動産(株)、阪急彩都開発(株)、(株)阪急交通社、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)クリエイティブ阪急、アルナ輸送機用品(株) なお、(株)阪急ホテルマネジメントについては、設立により、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他 2社については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにした。 また、当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった(株)呉阪急ホテル他 2社は、清算終了により消滅している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)コマ・スタジアム、(株)森組</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社名 阪急電鉄(株)、能勢電鉄(株)、阪急不動産(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメント、(株)阪急コミュニケーションズ、(株)クリエイティブ阪急 なお、阪急電鉄(株) (旧商号：阪急電鉄分割準備(株))については、平成17年 4月 1日付で、阪急電鉄(株) (同日付で同社は「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)より、鉄道事業その他すべての営業を承継したことに伴い、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることにした。 また、当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった(株)オキシーは、清算終了により、(株)新阪急ホテル他 4社は、合併により消滅している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)森組 なお、従来持分法適用の関連会社であった(株)コマ・スタジアムについては、株式の一部を譲渡したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(a) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社名 能勢電鉄(株)、阪急不動産(株)、(株)阪急交通社、(株)第一阪急ホテルズ、(株)新阪急ホテル、(株)クリエイティブ阪急、アルナ輸送機用品(株) なお、(株)阪急ホテルマネジメントについては、設立により、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他 3社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにした。 また、当連結会計年度において、従来連結子会社であったアルナ工機(株)他 4社は、清算終了により、阪急彩都開発(株)は合併により消滅している。</p> <p>(b) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ラグール・ショップ、(株)阪急メディアックス 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(a) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地、(株)コマ・スタジアム、(株)森組</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は中間純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(c) 持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)東京新阪急ホテル、(株)高知新阪急ホテル、(株)神戸三田新阪急ホテル及び(株)ステーションファイナンスの中間決算日は8月31日であり、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B.V.、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他4社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)新阪急ホテルアネックスは、当中間連結会計期間において、決算日を9月30日に変更し、これを、連結決算上中間決算とみなしたため、当中間連結会計期間の月数が7ヶ月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地建物については、個別法に基づく原価法により評価している。また、商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p>	<p>(b) 同左</p> <p>(c) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの中間決算日は8月31日であり、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B.V.、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他5社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)高知新阪急ホテルは、当中間連結連結会計期間において、決算日を9月30日に変更し、これを、連結決算上中間決算とみなしたため、当中間連結会計期間の月数が7ヶ月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 同左</p>	<p>(b) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(c) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)高知新阪急ホテル及び(株)ステーションファイナンスの決算日は2月28日であり、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (NETHERLANDS) B.V.、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (DEUTSCHLAND) GMBH他5社の決算日は12月31日である。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)新阪急ホテルアネックス、(株)東京新阪急ホテル及び(株)神戸三田新阪急ホテルは、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更し、当連結会計年度の月数が13ヶ月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(b) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価している。</p> <p>また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(c) デリバティブは、時価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p>	<p>(b) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価している。</p> <p>また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。(表示方法の変更)</p> <p>証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年 6月 9日公布法律第97号)により、証券取引法第 2条第 2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の出資を、前連結会計年度より「投資有価証券」及び流動資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は19,767百万円増加し、流動資産の「その他」は20百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は19,787百万円減少している。</p> <p>(c) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 同左</p>	<p>(b) 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価している。</p> <p>また、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。(表示方法の変更)</p> <p>証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年 6月 9日公布法律第97号)により、証券取引法第 2条第 2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合の出資を、当連結会計年度より「投資有価証券」及び流動資産の「その他」に含めて計上している。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は16,680百万円増加し、流動資産の「その他」は20百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は16,700百万円減少している。</p> <p>(c) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(b) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。 一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上している。 (b) 事業整理損失引当金は、当社の阪急西宮スタジアムの撤去や、阪急池田ゴルフ練習場・池田阪急テニスコートの営業終了等に伴う損失に備えるため、当連結会計年度中及び翌連結会計年度の発生見込額を計上している。</p>	<p>(b) 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 連結子会社である阪急電鉄(株)は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 このうち、工事負担金等により取得した資産が同社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。 一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 同左 (b) 事業整理損失引当金は、阪急電鉄(株)の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、当連結会計年度中及び翌連結会計年度の発生見込額を計上している。</p>	<p>(b) 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。 一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。 (b) 事業整理損失引当金は、当社の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度の発生見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。</p> <p>(e) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により按分した額を、原則として発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～15年)による定額法より按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益への影響はない。</p> <p>(d) 同左</p> <p>(e) 同左</p>	<p>(c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により按分した額を、原則として発生の連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～15年)による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(d) 同左</p> <p>(e) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>(f) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="113 1227 480 1406"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約、 通貨スワップ、 通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、 金利オプション</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(c) ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、決算期毎(中間期を含む)に比率分析の手法を用いて実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約、 通貨スワップ、 通貨オプション	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引	金利スワップ、 金利オプション	借入金及び社債	<p>(f) 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(f) 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約、 通貨スワップ、 通貨オプション	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引							
金利スワップ、 金利オプション	借入金及び社債							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>(7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>(8) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として中間連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p>	<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 同左</p> <p>(8) 同左</p> <p>(9) 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用している。</p>	<p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>(8) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は5,221百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却損」は、当中間連結会計期間において特別損失の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券売却損」は0百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「事業整理損失引当金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「事業整理損失引当金の増加額」は297百万円である。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券売却損」は0百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、当中間連結会計期間において、重要性が増したため区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は86百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は86百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「土地」及び「建設仮勘定」に計上していた旧宝塚ファミリーランド用地の一部については、当中間連結会計期間において、宝塚市の開発許可により開発計画が確定したため、保有目的を変更している。この変更に伴う「土地」及び「建設仮勘定」から「たな卸資産」への振替額は8,164百万円である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 544,931百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 551,921百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 544,712百万円</p>
<p>2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 153,259百万円</p>	<p>2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 153,188百万円</p>	<p>2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 153,211百万円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産)</p> <p>現金及び預金 (3,713)百万円 その他 (2,911) (有形固定資産) 建物及び構築物 194,246 (188,329) 機械装置及び運搬具 23,356 (23,356) 土地 221,554 (220,293) その他 1,134 (1,134) (無形固定資産) 連絡通行権他 70 (70) (投資その他の資産) 投資有価証券 912 その他 22,758 計 470,660 (433,184)</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産)</p> <p>現金及び預金 (132)百万円 その他 (443) (有形固定資産) 建物及び構築物 191,623 (187,779) 機械装置及び運搬具 22,421 (22,421) 土地 222,574 (220,388) その他 1,783 (1,783) (無形固定資産) 連絡通行権他 71 (71) (投資その他の資産) 投資有価証券 1,015 その他 22,208 計 462,275 (432,445)</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 (流動資産)</p> <p>その他 (1,205)百万円 (有形固定資産) 建物及び構築物 197,407 (190,914) 機械装置及び運搬具 23,336 (23,336) 土地 222,376 (220,078) その他 1,935 (1,935) (無形固定資産) 連絡通行権他 71 (71) (投資その他の資産) 投資有価証券 988 その他 20,947 計 468,269 (436,336)</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。 (流動負債)</p> <p>短期借入金 (11,457)百万円 (7,682) その他 655 () (固定負債) 長期借入金 84,987 (59,791) 計 97,100 (67,473)</p> <p>()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。 (流動負債)</p> <p>短期借入金 (8,307)百万円 (6,908) その他 691 () (固定負債) 長期借入金 79,725 (55,384) 計 88,724 (62,292)</p> <p>()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。 (流動負債)</p> <p>短期借入金 (8,821)百万円 (7,064) その他 686 () (固定負債) 長期借入金 82,434 (58,842) 計 91,942 (65,906)</p> <p>()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約、経営指導念書含む)を行っている。</p> <table> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td>12,768百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)森組</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,162</td> </tr> </table> <p>(B)</p> <p>5 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>35,538 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>25,174</td> </tr> </table> <p>差引額 10,363</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。</p>	北神急行電鉄(株)	12,768百万円	(株)森組	895	販売土地建物提携ローン利用者	138	HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (MALAYSIA) SDN.BHD.	100	その他(6社)	260	計	14,162	貸出コミットメントの総額	35,538 百万円	貸出実行残高	25,174	<p>4 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約、経営指導念書含む)を行っている。</p> <table> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td>12,040百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)森組</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,813</td> </tr> </table> <p>他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急電鉄(株)(連帯保証)負担額である。</p> <p>(B)</p> <p>5 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>55,362 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>33,700</td> </tr> </table> <p>差引額 21,661</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。</p>	北神急行電鉄(株)	12,040百万円	(株)森組	633	その他(6社)	140	計	12,813	貸出コミットメントの総額	55,362 百万円	貸出実行残高	33,700	<p>4 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約、経営指導念書含む)を行っている。</p> <table> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td>12,354百万円</td> </tr> <tr> <td>販売土地建物提携ローン利用者</td> <td>3,364</td> </tr> <tr> <td>(株)森組</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,582</td> </tr> </table> <p>(B)</p> <p>5 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>46,611 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>29,786</td> </tr> </table> <p>差引額 16,824</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。</p>	北神急行電鉄(株)	12,354百万円	販売土地建物提携ローン利用者	3,364	(株)森組	733	その他(6社)	131	計	16,582	貸出コミットメントの総額	46,611 百万円	貸出実行残高	29,786
北神急行電鉄(株)	12,768百万円																																											
(株)森組	895																																											
販売土地建物提携ローン利用者	138																																											
HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (MALAYSIA) SDN.BHD.	100																																											
その他(6社)	260																																											
計	14,162																																											
貸出コミットメントの総額	35,538 百万円																																											
貸出実行残高	25,174																																											
北神急行電鉄(株)	12,040百万円																																											
(株)森組	633																																											
その他(6社)	140																																											
計	12,813																																											
貸出コミットメントの総額	55,362 百万円																																											
貸出実行残高	33,700																																											
北神急行電鉄(株)	12,354百万円																																											
販売土地建物提携ローン利用者	3,364																																											
(株)森組	733																																											
その他(6社)	131																																											
計	16,582																																											
貸出コミットメントの総額	46,611 百万円																																											
貸出実行残高	29,786																																											

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>4,466百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,380</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>121</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,101</td></tr> </table>	人件費	4,466百万円	経費	4,380	諸税	121	減価償却費	133	計	9,101	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>4,438百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,420</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>121</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,023</td></tr> </table>	人件費	4,438百万円	経費	4,420	諸税	42	減価償却費	121	計	9,023	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>9,017百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>9,050</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>289</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,618</td></tr> </table>	人件費	9,017百万円	経費	9,050	諸税	260	減価償却費	289	計	18,618
人件費	4,466百万円																															
経費	4,380																															
諸税	121																															
減価償却費	133																															
計	9,101																															
人件費	4,438百万円																															
経費	4,420																															
諸税	42																															
減価償却費	121																															
計	9,023																															
人件費	9,017百万円																															
経費	9,050																															
諸税	260																															
減価償却費	289																															
計	18,618																															
<p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,994百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,543</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>67</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,994百万円	退職給付費用	3,543	役員退職慰勞引当金繰入額	67	<p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,143百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,263</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>62</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,143百万円	退職給付費用	3,263	役員退職慰勞引当金繰入額	62	<p>2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,698百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,034</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>147</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,698百万円	退職給付費用	7,034	役員退職慰勞引当金繰入額	147												
賞与引当金繰入額	1,994百万円																															
退職給付費用	3,543																															
役員退職慰勞引当金繰入額	67																															
賞与引当金繰入額	2,143百万円																															
退職給付費用	3,263																															
役員退職慰勞引当金繰入額	62																															
賞与引当金繰入額	1,698百万円																															
退職給付費用	7,034																															
役員退職慰勞引当金繰入額	147																															
<p>3 固定資産売却益は、土地の譲渡によるものである。</p>	<p>3 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。</p>	<p>3 固定資産売却益の主な内訳は、当社及び一部の連結子会社が保有していた信託受益権の譲渡によるものである。</p>																														
<p>4 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>252百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物等</td><td>90</td></tr> </table>	土地	252百万円	建物及び構築物等	90	<p>4 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものである。</p>	<p>4 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>6,048百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物等</td><td>692</td></tr> </table>	土地	6,048百万円	建物及び構築物等	692																						
土地	252百万円																															
建物及び構築物等	90																															
土地	6,048百万円																															
建物及び構築物等	692																															
<p>5</p>	<p>5 固定資産除却損は、主に阪急電鉄㈱の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>撤去簿価</td><td>1,184百万円</td></tr> <tr><td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,146</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具等</td><td>38</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>52</td></tr> </table>	撤去簿価	1,184百万円	(内訳)		建物及び構築物	1,146	機械装置及び運搬具等	38	撤去工事費	52	<p>5</p>																				
撤去簿価	1,184百万円																															
(内訳)																																
建物及び構築物	1,146																															
機械装置及び運搬具等	38																															
撤去工事費	52																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
6	<p>6 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ23件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,221百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="512 853 906 1115"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>駐車場 遊休資産 営業所他 計16件</td> <td>土地等</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>ゴルフ場 計 1 件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>兵庫県他</td> <td>遊休資産 他 計 6 件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 土地 1,209百万円 その他 1,332 ・岡山県 土地 1,000 建物及び 構築物 755 その他 3 ・兵庫県他 土地 556 建物及び 構築物 337 その他 25 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	駐車場 遊休資産 営業所他 計16件	土地等	2,541	岡山県	ゴルフ場 計 1 件	土地及び 建物等	1,760	兵庫県他	遊休資産 他 計 6 件	土地及び 建物等	919	6
地域	用途	種類	減損損失															
大阪府	駐車場 遊休資産 営業所他 計16件	土地等	2,541															
岡山県	ゴルフ場 計 1 件	土地及び 建物等	1,760															
兵庫県他	遊休資産 他 計 6 件	土地及び 建物等	919															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 事業整理損失は、当社における、阪急西宮ハウジングパークの営業終了に伴い発生する費用であり、主として建物及び構築物等の撤去簿価である。	7 事業整理損失は、一部の連結子会社における事業の撤退に伴い発生する費用であり、主として従業員に対する割増退職金である。	7 事業整理損失は、当社における、阪急池田ゴルフ練習場、池田阪急テニスコート等の営業終了に伴い発生する費用であり、内訳は次のとおりである。 撤去簿価 561百万円 (内訳) 建物及び構築物 556 機械装置及び運搬具等 5 撤去工事費 他 329

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 26,339百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,107 現金及び現金同等物 22,231	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,142百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 613 現金及び現金同等物 19,528	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 53,303百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 933 現金及び現金同等物 52,370

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53</td> <td>47</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,019</td> <td>2,149</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,946</td> <td>5,920</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,018</td> <td>8,117</td> <td>9,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,677百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	53	47	5	機械装置及び運搬具	5,019	2,149	2,869	その他	12,946	5,920	7,025	合計	18,018	8,117	9,900	1年内	2,941百万円	1年超	6,959	合計	9,900	支払リース料	1,584百万円	減価償却費相当額	1,584	1年内	13,677百万円	1年超	70,106	合計	83,783	<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63</td> <td>18</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,695</td> <td>2,578</td> <td>4,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,338</td> <td>6,523</td> <td>5,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,097</td> <td>9,120</td> <td>9,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	63	18	45	機械装置及び運搬具	6,695	2,578	4,116	その他	12,338	6,523	5,815	合計	19,097	9,120	9,977	1年内	2,864百万円	1年超	7,113	合計	9,977	支払リース料	1,626百万円	減価償却費相当額	1,626	1年内	14,652百万円	1年超	67,976	合計	82,629	<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53</td> <td>51</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,976</td> <td>2,481</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,223</td> <td>7,168</td> <td>6,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,253</td> <td>9,701</td> <td>9,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,846百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	53	51	2	機械装置及び運搬具	5,976	2,481	3,494	その他	13,223	7,168	6,054	合計	19,253	9,701	9,551	1年内	2,846百万円	1年超	6,705	合計	9,551	支払リース料	3,040百万円	減価償却費相当額	3,040	1年内	14,529百万円	1年超	73,748	合計	88,278
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	53	47	5																																																																																																											
機械装置及び運搬具	5,019	2,149	2,869																																																																																																											
その他	12,946	5,920	7,025																																																																																																											
合計	18,018	8,117	9,900																																																																																																											
1年内	2,941百万円																																																																																																													
1年超	6,959																																																																																																													
合計	9,900																																																																																																													
支払リース料	1,584百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,584																																																																																																													
1年内	13,677百万円																																																																																																													
1年超	70,106																																																																																																													
合計	83,783																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	63	18	45																																																																																																											
機械装置及び運搬具	6,695	2,578	4,116																																																																																																											
その他	12,338	6,523	5,815																																																																																																											
合計	19,097	9,120	9,977																																																																																																											
1年内	2,864百万円																																																																																																													
1年超	7,113																																																																																																													
合計	9,977																																																																																																													
支払リース料	1,626百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,626																																																																																																													
1年内	14,652百万円																																																																																																													
1年超	67,976																																																																																																													
合計	82,629																																																																																																													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	53	51	2																																																																																																											
機械装置及び運搬具	5,976	2,481	3,494																																																																																																											
その他	13,223	7,168	6,054																																																																																																											
合計	19,253	9,701	9,551																																																																																																											
1年内	2,846百万円																																																																																																													
1年超	6,705																																																																																																													
合計	9,551																																																																																																													
支払リース料	3,040百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,040																																																																																																													
1年内	14,529百万円																																																																																																													
1年超	73,748																																																																																																													
合計	88,278																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																											
<p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却累計額</td> <td>中間期末残高</td> </tr> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</p> <table border="1"> <tr> <td>31</td> <td>24</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>合計 31 24 6</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	31	24	6	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2	受取リース料	3百万円	減価償却費	0	1年内	81百万円	1年超	1,428	合計	1,509	<p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却累計額</td> <td>中間期末残高</td> </tr> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</p> <table border="1"> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>合計 4 2 1</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,428</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	4	2	1	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	1年内	81百万円	1年超	1,346	合計	1,428	<p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>減価償却累計額</td> <td>期末残高</td> </tr> <tr> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> <td>(百万円)</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</p> <table border="1"> <tr> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>合計 4 2 1</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468</td> </tr> </table>	取得価額	減価償却累計額	期末残高	(百万円)	(百万円)	(百万円)	4	2	1	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	1年内	81百万円	1年超	1,387	合計	1,468
取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																											
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																											
31	24	6																																																																											
1年内	1百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	2																																																																												
受取リース料	3百万円																																																																												
減価償却費	0																																																																												
1年内	81百万円																																																																												
1年超	1,428																																																																												
合計	1,509																																																																												
取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																											
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																											
4	2	1																																																																											
1年内	0百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	0																																																																												
受取リース料	0百万円																																																																												
減価償却費	0																																																																												
1年内	81百万円																																																																												
1年超	1,346																																																																												
合計	1,428																																																																												
取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																																											
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																											
4	2	1																																																																											
1年内	0百万円																																																																												
1年超	0																																																																												
合計	0																																																																												
受取リース料	0百万円																																																																												
減価償却費	0																																																																												
1年内	81百万円																																																																												
1年超	1,387																																																																												
合計	1,468																																																																												

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	49	49	0				29	29	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	14,777	38,932	24,154	15,354	54,825	39,470	14,190	42,429	28,238
債券	300	303	2				250	251	0
その他	3	3	0	3	4	0	3	3	0
計	15,081	39,239	24,157	15,358	54,830	39,471	14,444	42,684	28,240

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
割引金融債		19	19
(2) 子会社株式及び 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
	99,324	105,514	103,637
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	3,401	3,378	3,321
		19,787	16,700

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建												
	米ドル				1		1	0	0		0	0	
	ユーロ カナダ ドル	72		74	2				10		10	0	
合計					2			0				0	

- (注) 1 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものは、開示の対象から除いている。
- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- 3 上記記載の取引は、投機を目的とした取引ではない。

2 金利関連

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)並びに前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項なし

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。
- 2 金利スワップの特例処理の対象にあたるものについては、開示の対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	79,180	36,861	68,555	27,961	12,318	224,877		224,877
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,378	5,867	80	372	7,425	16,125	(16,125)	
計	81,559	42,729	68,636	28,334	19,743	241,003	(16,125)	224,877
営業費	65,784	34,163	65,819	27,744	20,617	214,130	(17,518)	196,611
営業利益	15,775	8,565	2,816	589	873	26,873	1,393	28,266

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	76,613	37,079	34,131	26,064	16,638	30,148	8,493	229,169		229,169
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	839	6,192	162	21	1,819	432	1,953	11,421	(11,421)	
計	77,452	43,271	34,294	26,085	18,458	30,580	10,447	240,590	(11,421)	229,169
営業費	60,585	33,991	32,303	26,725	16,656	29,422	10,583	210,268	(12,595)	197,673
営業利益	16,867	9,279	1,990	639	1,801	1,158	136	30,321	1,173	31,495

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	都市交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	レジャー・サービス事業 (百万円)	リテール事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	156,554	100,752	136,941	57,004	25,370	476,623		476,623
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,685	12,130	337	932	18,016	36,102	(36,102)	
計	161,240	112,883	137,278	57,936	43,386	512,725	(36,102)	476,623
営業費	132,313	92,783	131,612	56,406	43,665	456,780	(38,925)	417,855
営業利益	28,927	20,100	5,665	1,530	278	55,945	2,823	58,768

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、自動車運送事業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- 旅行・国際輸送事業 : 旅行業、貨物運送事業
- ホテル事業 : ホテル事業
- エンタテインメント・コミュニケーション事業 : 歌劇事業、広告代理店業、出版業
- リテール事業 : 小売業、飲食業
- その他の事業 : 消費者金融業、情報処理、人事・経理代行業

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「都市交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「リテール事業」「その他の事業」としていたが、当中間連結会計期間より、純粋持株会社への移行（平成17年4月1日付）を契機に、当グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「リテール事業」「その他の事業」に区分変更することとした。

なお、変更後の事業区分による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	都市交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	旅行・国際輸送事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	エンタテインメント・コミュニケーション事業 (百万円)	リテール事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,497	36,573	32,416	26,425	18,134	27,961	7,868	224,877		224,877
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	828	5,867	59	30	1,634	372	2,083	10,877	(10,877)	
計	76,325	42,441	32,476	26,456	19,768	28,334	9,952	235,754	(10,877)	224,877
営業費	60,556	34,005	30,153	27,063	18,379	27,744	10,810	208,713	(12,101)	196,611
営業利益	15,769	8,435	2,323	606	1,389	589	858	27,041	1,224	28,266

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業収益	149,731	100,550	64,529	54,417	35,095	57,004	15,295	476,623		476,623
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,682	12,046	116	42	3,414	932	5,563	23,797	(23,797)	
計	151,414	112,597	64,645	54,459	38,509	57,936	20,858	500,421	(23,797)	476,623
営業費	122,004	92,676	61,168	54,256	35,747	56,406	22,049	444,309	(26,454)	417,855
営業利益	29,409	19,920	3,477	202	2,762	1,530	1,191	56,111	2,657	58,768

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	282円47銭	1株当たり純資産額	319円 9 銭	1株当たり純資産額	299円48銭
1株当たり中間純利益	15円83銭	1株当たり中間純利益	9 円33銭	1株当たり当期純利益	28円11銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	15円60銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9 円21銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円70銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	14,633百万円	8,925百万円	26,078百万円
普通株主に帰属しない金額			73百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			73百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	14,633百万円	8,925百万円	26,005百万円
普通株式の期中平均株式数	924,459千株	956,461千株	925,254千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額	34百万円	34百万円	69百万円
(うち支払利息(税額相当額 控除後))	34百万円	34百万円	69百万円
普通株式増加数	16,039千株	16,107千株	16,039千株
(うち転換社債)	16,039千株	16,107千株	16,039千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社 転換社債 1 銘柄 潜在株式の数 310千株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
<p>当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、賃貸ビルである山田西阪急ビルを信託し、これにより取得する信託受益権の譲渡を決議した。</p> <p>また、当社の連結子会社である阪急不動産(株)は、同日開催の同社取締役会において、賃貸ビルである阪急ファイブビルを信託し、これにより取得する信託受益権の準共有持分(50%)の譲渡を決議した。</p>		<p>当社は、平成17年 4月 1日付で当社の完全子会社である阪急電鉄分割準備(株) (同日付で、同社は「阪急電鉄(株)」に商号変更)に対して、鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により移転し、純粹持株会社に移行した。また、この会社分割に伴い、当社は同日付で阪急電鉄(株)から阪急ホールディングス(株)に商号変更している。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はない。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>山田西 阪急ビル</th> <th>阪急 ファイブ ビル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)信託設定の内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>信託委託先</td> <td>UFJ信託銀行(株)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額 (平成17年 1月31日 予定)</td> <td>5,905 百万円</td> <td>21,699 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)譲渡の内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>譲渡物件</td> <td>信託 受益権</td> <td>信託受益 権の一部 (50%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>阪急リート 投資法人</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>譲渡予定 価額</td> <td>6,930 百万円</td> <td>23,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>予定譲渡益</td> <td>1,024 百万円</td> <td>12,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡理由</td> <td>資産保有 効率化の ため</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(3)契約締結 予定日、 物件引渡 予定日</td> <td>平成17年 2月 1日</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	名称	山田西 阪急ビル	阪急 ファイブ ビル	(1)信託設定の内容			信託委託先	UFJ信託銀行(株)	同左	帳簿価額 (平成17年 1月31日 予定)	5,905 百万円	21,699 百万円	(2)譲渡の内容			譲渡物件	信託 受益権	信託受益 権の一部 (50%)	譲渡先	阪急リート 投資法人	同左	譲渡予定 価額	6,930 百万円	23,100 百万円	予定譲渡益	1,024 百万円	12,250 百万円	譲渡理由	資産保有 効率化の ため	同左	(3)契約締結 予定日、 物件引渡 予定日	平成17年 2月 1日	同左		
名称	山田西 阪急ビル	阪急 ファイブ ビル																																	
(1)信託設定の内容																																			
信託委託先	UFJ信託銀行(株)	同左																																	
帳簿価額 (平成17年 1月31日 予定)	5,905 百万円	21,699 百万円																																	
(2)譲渡の内容																																			
譲渡物件	信託 受益権	信託受益 権の一部 (50%)																																	
譲渡先	阪急リート 投資法人	同左																																	
譲渡予定 価額	6,930 百万円	23,100 百万円																																	
予定譲渡益	1,024 百万円	12,250 百万円																																	
譲渡理由	資産保有 効率化の ため	同左																																	
(3)契約締結 予定日、 物件引渡 予定日	平成17年 2月 1日	同左																																	

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		-		34		-	
現金・預金	1	6,210		-		10,464	
未収運賃		3,623		-		4,232	
未収金		4,879		7,318		10,714	
短期貸付金	6	-		219,758		165,809	
販売土地建物		95,436		-		101,247	
商品・貯蔵品		5,419		-		5,694	
繰延税金資産		9,966		47		1,593	
その他	4	10,861		2,991		8,677	
貸倒引当金		201		-		234	
流動資産合計			136,195 9.8		230,150 23.0		308,199 14.7
固定資産							
鉄道事業固定資産	1、 2、3	401,299		-		405,096	
その他の事業 固定資産	2、 3	309,817		-		296,052	
各事業関連固定資産	2	7,290		-		7,168	
建設仮勘定		73,131		-		68,544	
無形固定資産		-		80		-	
投資その他の資産							
投資有価証券		141,484		267,419		149,826	
長期貸付金	6	244,653		502,747		789,344	
繰延税金資産		73,642		-		80,180	
その他		25,252		1,201		13,611	
貸倒引当金		27,621		-		15,783	
投資その他の資産 合計		457,411		771,368		1,017,180	
固定資産合計			1,248,950 90.2		771,448 77.0		1,794,041 85.3
資産合計			1,385,145 100.0		1,001,599 100.0		2,102,240 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	1、 6	204,985		160,915		370,914	
コマーシャル・ ペーパー		-		10,000		-	
一年以内償還社債		25,000		45,000		10,000	
一年以内償還 転換社債		-		8,180		-	
未払金		6,759		731		16,593	
未払法人税等		302		5,988		626	
預り連絡運賃		3,683		-		3,371	
事業整理損失引当金		2,934		-		685	
その他	4	38,398		1,659		38,520	
流動負債合計			282,062 20.4		232,475 23.2		440,712 20.9
固定負債							
社債		172,000		120,000		165,000	
転換社債		8,180		-		8,180	
長期借入金	1、 6	402,324		382,747		975,417	
繰延税金負債		-		17,335		-	
土地再評価に係る 繰延税金負債		67,277		-		64,220	
退職給付引当金		21,320		-		20,940	
投資損失引当金		175,926		-		175,685	
預り保証金		19,507		-		17,593	
受入工事負担金		8,989		-		3,946	
その他		25,141		1,188		25,186	
固定負債合計			900,667 65.0		521,272 52.1		1,456,170 69.3
負債合計			1,182,729 85.4		753,747 75.3		1,896,882 90.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		75,968	5.5	95,863	9.6	75,968	3.6
資本剰余金							
資本準備金		2,670		22,483		2,670	
資本剰余金合計		2,670	0.2	22,483	2.2	2,670	0.1
利益剰余金							
利益準備金		-		280		-	
中間(当期)未処分 利益		8,454		103,919		13,544	
利益剰余金合計		8,454	0.6	104,199	10.4	13,544	0.6
土地再評価差額金		98,063	7.1	-	-	93,608	4.5
その他有価証券 評価差額金		17,456	1.2	25,893	2.6	19,952	1.0
自己株式		198	0.0	587	0.1	387	0.0
資本合計		202,415	14.6	247,851	24.7	205,358	9.8
負債資本合計		1,385,145	100.0	1,001,599	100.0	2,102,240	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益	1						
関係会社受取配当金				2,001			
関係会社受入手数料				632	2,634	100.0	
営業費用							
一般管理費					798	30.3	
営業利益					1,836	69.7	
鉄道事業営業利益							
営業収益	1	50,238	46.6			100,467	44.7
営業費		37,915	35.1			76,693	34.1
営業利益		12,323	11.5			23,773	10.6
その他の事業営業利益							
営業収益	1	57,681	53.4			124,287	55.3
営業費		49,333	45.7			107,712	47.9
営業利益		8,348	7.7			16,574	7.4
全事業営業利益		20,672	19.2			40,348	18.0
営業外収益	3	1,752	1.6	6,910	262.3	3,623	1.6
営業外費用	4	6,726	6.3	6,295	239.0	14,657	6.6
経常利益		15,697	14.5	2,450	93.0	29,314	13.0
特別利益	5	2,178	2.0			17,095	7.6
特別損失	6	3,915	3.6	3,896	147.9	33,011	14.6
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		13,960	12.9	1,445	54.9	13,398	6.0
法人税、住民税 及び事業税		30		180		60	
法人税等調整額		5,647	5.2	1,092	48.3	2,713	1.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		8,283	7.7	173	6.6	10,624	4.7
前期繰越利益				10,483			
合併による未処理損失 受入額						1,706	
土地再評価差額金取崩額	7	171		93,608		4,626	
中間(当期)未処分利益		8,454		103,919		13,544	

(注) 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間107,920百万円、当中間会計期間2,634百万円、前事業年度224,754百万円)を100とする比率である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法(ただし、書店等の商品は売価還元法)に基づく原価法</p> <p>販売土地建物 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法(ただし、書店等の商品は売価還元法)に基づく原価法</p> <p>販売土地建物 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 (表示方法の変更) 証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日公布法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「その他の投資等」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を、当期より「投資有価証券」に含めて計上している。 この変更により、「投資有価証券」は12,472百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」は同額減少している。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 (定率法) その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っ ている。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っ ている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 (定率法) その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っ ている。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用している。</p>
<p>3 工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、鉄道事業における連 続立体交差等の高架化工事や踏 切道路拡幅工事等を行うにあた り、地方公共団体等より工事費 の一部として工事負担金等を受 け入れている。</p> <p>このうち、工事負担金等によ り取得した資産が当社にとって 経済的価値の向上があると認め られる場合(例えば高架化工事 など)、工事負担金等相当額は 直接減額せず、当該資産を取得 原価で固定資産に計上してい る。</p> <p>一方、経済的価値の向上があ ると認められない場合、取得原 価から工事負担金等相当額を直 接減額したうえで、当該資産を 固定資産に計上している。</p> <p>なお、中間損益計算書におい ては、工事負担金等受入額を特 別利益に計上するとともに、固 定資産の減額処理を行った場 合、当該金額を固定資産圧縮額 として特別損失に計上してい る。</p>		<p>3 工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、鉄道事業における連 続立体交差等の高架化工事や踏 切道路拡幅工事等を行うにあた り、地方公共団体等より工事費 の一部として工事負担金等を受 け入れている。</p> <p>このうち、工事負担金等によ り取得した資産が当社にとって 経済的価値の向上があると認め られる場合(例えば高架化工事 など)、工事負担金等相当額は 直接減額せず、当該資産を取得 原価で固定資産に計上してい る。</p> <p>一方、経済的価値の向上があ ると認められない場合、取得原 価から工事負担金等相当額を直 接減額したうえで、当該資産を 固定資産に計上している。</p> <p>なお、損益計算書において は、工事負担金等受入額を特別 利益に計上するとともに、固定 資産の減額処理を行った場合、 当該金額を固定資産圧縮額と して特別損失に計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 事業整理損失引当金 阪急西宮スタジアムの撤去や、阪急池田ゴルフ練習場・池田阪急テニスコートの営業終了等に伴う損失に備えるため、当事業年度中及び翌事業年度の発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>		<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 事業整理損失引当金 阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌期の発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>		<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>						
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="113 987 480 1115"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ、金利オプション</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 有効性が明らかに認められる場合を除き、決算期毎(中間期を含む)に比率分析の手法を用いて実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建債権債務	金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債	<p>3 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
通貨スワップ	外貨建債権債務							
金利スワップ、金利オプション	借入金及び社債							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、経理担当部門が担当役付取締役の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
7 消費税の会計処理 税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。	4 消費税の会計処理 税抜方式によっている。	7 消費税の会計処理 税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。
	5 連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用している。	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>当社は、平成17年4月1日付で当社の完全子会社である阪急電鉄分割準備株(同日付で同社は「阪急電鉄株」に商号変更)に対して、鉄道事業その他全ての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により移転し、純粹持株会社に移行した。</p> <p>このため、当社の中間財務諸表は、前中間会計期間まで「中間財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成していたが、当中間会計期間より「中間財務諸表等規則」により作成しており、以下の表示方法を変更している。</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで「現金・預金」と表示していたが、当中間会計期間より「現金及び預金」と表示している。 2. 前事業年度まで「鉄道事業固定資産」、「その他の事業固定資産」及び「各事業関連固定資産」と事業別に区分していたが、当中間会計期間よりまとめて表示している。 <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「鉄道事業営業利益」及び「その他の事業営業利益」と事業別に区分していたが、当中間会計期間よりまとめて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 鉄道事業固定資産の一部については、財団抵当借入金の担保に供している。 また、現金・預金の一部については、子会社のリース債務に対応する担保に供している。</p> <p>担保資産 現金・預金 3,713百万円 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 394,546 計 398,260</p> <p>担保付債務 長期借入金 (鉄道財団) 57,572百万円 (一年以内返済額を含む)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 399,253百万円</p> <p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、136,699百万円である。</p> <p>4 仕入れ等に係る控除対象消費税と売上等に係る消費税は相殺し、その差額を未払消費税として流動負債のその他に含めている。</p> <p>5 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。 (注1) 北神急行電鉄(株) 12,322百万円 LH Cayman Limited 2,181 (株)阪急交通社 308 (株)阪急コミュニケーションズ 0 計 14,813</p>	<p>1 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、当社の保有する鉄道事業固定資産を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(同日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継したことに伴い、財団抵当借入金については、同社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。</p> <p>担保付債務 長期借入金 (鉄道財団) 53,152百万円 (一年以内返済額を含む)</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 仕入れ等に係る控除対象消費税と売上等に係る消費税は相殺し、その差額を未収消費税として流動資産のその他に含めている。</p> <p>5 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。 (注1) 北神急行電鉄(株) 11,722百万円 (注2) LH Cayman Limited 2,161 (株)阪急交通社 408 (注2) (株)阪急コミュニケーションズ 0 計 14,293</p>	<p>1 鉄道事業固定資産の一部については、財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 398,394百万円</p> <p>担保付債務 長期借入金 (鉄道財団) 56,185百万円 (一年以内返済額を含む)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 404,008百万円</p> <p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、136,651百万円である。</p> <p>4 仕入れ等に係る控除対象消費税と売上等に係る消費税は相殺し、その差額を未払消費税として流動負債のその他に含めている。</p> <p>5 偶発債務 (A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。 (注1) 北神急行電鉄(株) 11,972百万円 LH Cayman Limited 1,992 (株)阪急交通社 294 (株)阪急コミュニケーションズ 0 計 14,260</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																								
(注1) 連帯保証額の当社負担額である。	(注1) 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急電鉄株(連帯保証)負担額である。	(注1) 連帯保証額の当社負担額である。																																								
(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っている。	(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して阪急電鉄株と連帯して保証予約を行っている。	(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して保証予約を行っている。																																								
<table> <tr> <td>能勢電鉄株</td> <td>27,574百万円</td> </tr> <tr> <td>株ステーション ファイナンス</td> <td>17,563</td> </tr> <tr> <td>アルナ輸送機 用品株</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td>株阪急 フィナンシャル サポート</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>株有馬 ビューホテル</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄株</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>株天橋立ホテル</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,438</td> </tr> </table>	能勢電鉄株	27,574百万円	株ステーション ファイナンス	17,563	アルナ輸送機 用品株	2,465	株阪急 フィナンシャル サポート	741	株有馬 ビューホテル	460	北神急行電鉄株	445	株天橋立ホテル	188	計	49,438	<table> <tr> <td>株ステーション ファイナンス</td> <td>22,708百万円</td> </tr> <tr> <td>能勢電鉄株</td> <td>17,253</td> </tr> <tr> <td>株阪急 フィナンシャル サポート</td> <td>4,044</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄株</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>株天橋立ホテル</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,377</td> </tr> </table>	株ステーション ファイナンス	22,708百万円	能勢電鉄株	17,253	株阪急 フィナンシャル サポート	4,044	北神急行電鉄株	318	株天橋立ホテル	52	計	44,377	<table> <tr> <td>能勢電鉄株</td> <td>27,008百万円</td> </tr> <tr> <td>株ステーション ファイナンス</td> <td>21,073</td> </tr> <tr> <td>株有馬 ビューホテル</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄株</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>株天橋立ホテル</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,079</td> </tr> </table>	能勢電鉄株	27,008百万円	株ステーション ファイナンス	21,073	株有馬 ビューホテル	460	北神急行電鉄株	382	株天橋立ホテル	155	計	49,079
能勢電鉄株	27,574百万円																																									
株ステーション ファイナンス	17,563																																									
アルナ輸送機 用品株	2,465																																									
株阪急 フィナンシャル サポート	741																																									
株有馬 ビューホテル	460																																									
北神急行電鉄株	445																																									
株天橋立ホテル	188																																									
計	49,438																																									
株ステーション ファイナンス	22,708百万円																																									
能勢電鉄株	17,253																																									
株阪急 フィナンシャル サポート	4,044																																									
北神急行電鉄株	318																																									
株天橋立ホテル	52																																									
計	44,377																																									
能勢電鉄株	27,008百万円																																									
株ステーション ファイナンス	21,073																																									
株有馬 ビューホテル	460																																									
北神急行電鉄株	382																																									
株天橋立ホテル	155																																									
計	49,079																																									
(C) 下記の会社の借入金に対して経営指導念書を提出している。 株森組 895百万円	(C)	(C) 下記の会社の借入金に対して経営指導念書を提出している。 株森組 733百万円																																								
(注) 上記(A)(B)(C)の相手先の主なものは、関係会社等である。	(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。	(注) 上記(A)(B)(C)の相手先の主なものは、関係会社等である。																																								
6	6	6 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、承継会社に承継する資産に見合う資本・負債構成を実現するため、平成17年3月30日付で当社の完全子会社である株阪急フィナンシャルサポートへの貸付及び同社からの借入を行い、平成17年4月1日付で当該借入金を承継会社に承継している。このため、当期末の貸借対照表には、当該処理に伴う株阪急フィナンシャルサポート向けの貸付金及び同社からの借入金、それぞれ740,000百万円計上されている。																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 8,975百万円 無形固定資産 487</p> <p>3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 268百万円 受取配当金 723</p> <p>4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び社債利息 6,255百万円</p> <p>5 特別利益のうち主要なもの 有価証券売却益 1,439百万円</p>	<p>1 当社は、平成17年4月1日に分社型(物的)吸収分割により、当社の営む全ての営業を、当社の完全子会社である阪急電鉄(株)(同日付で阪急電鉄分割準備(株)より商号変更)へ承継させ、「阪急ホールディングス(株)」へと商号変更し、純粋持株会社へ移行している。このため、営業収益には、前事業年度までは鉄道事業等の収益を、当中間会計期間からは子会社よりの受取配当金等を計上している。</p> <p>2 減価償却実施額 無形固定資産 4百万円</p> <p>3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,074百万円 受取配当金 742</p> <p>4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び社債利息 5,998百万円</p> <p>5</p>	<p>1</p> <p>2 減価償却実施額 有形固定資産 18,293百万円 無形固定資産 1,017</p> <p>3 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 553百万円 受取配当金 948</p> <p>4 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び社債利息 12,436百万円</p> <p>5 特別利益の内訳 固定資産売却益 1,205百万円 固定資産売却益は、信託受益権等の譲渡によるものである。</p> <p>工事負担金等 受入額 6,871百万円</p> <p>有価証券売却益 1,439</p> <p>子会社特別 配当金 5,183</p> <p>匿名組合出資 配当金 2,396</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 特別損失のうち主要なもの</p> <p>事業整理損失 引当金繰入額 2,031百万円</p>	<p>6 特別損失のうち主要なもの</p> <p>会社分割に伴う固定資産税等 3,830百万円</p> <p>会社分割に伴う固定資産税等は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、未経過固定資産税等について、税法上の適格要件を満たすために当社が負担したものであり、内訳は次のとおりである。</p> <p>固定資産税 3,003百万円 都市計画税 481 不動産取得税等 344</p>	<p>6 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 3,987百万円</p> <p>固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 3,595百万円 建物 381 構築物等 10</p> <p>分譲土地建物 評価損 22,752</p> <p>貸倒引当金 繰入額 2,222</p> <p>投資損失引当金 繰入額 1,389</p> <p>事業整理損失 890</p> <p>事業整理損失は、阪急池田ゴルフ練習場、池田阪急テニスコート等の営業終了に伴い発生する費用であり、内訳は次のとおりである。</p> <p>撤去簿価 561百万円 (内訳) 建物 224 構築物 331 機械装置 3 備品等 1 撤去工事費他 329</p> <p>関係会社支援損 1,000</p> <p>関係会社支援損は、当社関連会社である(株)森組の不動産事業整理損等に対する支援損である。</p> <p>関係会社整理損 731百万円</p> <p>関係会社整理損は、当社子会社であるアルナ工機(株)の清算終了に際して、貸付金の一部を債権放棄したもの等である。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7	7 当社は、平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割に際して、当社の完全子会社である阪急電鉄株（同日付で阪急電鉄分割準備株より商号変更）へ、全ての土地を分割承継したことに伴い、土地再評価差額金を全額取り崩している。	7

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 517 480 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>7,251</td> <td>2,726</td> <td>4,525</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業 固定資産</td> <td>2,554</td> <td>1,464</td> <td>1,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,806</td> <td>4,190</td> <td>5,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 1037 480 1137"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 1413 480 1514"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>815</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="97 1738 480 1843"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,931</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	7,251	2,726	4,525	その他の 事業 固定資産	2,554	1,464	1,090	合計	9,806	4,190	5,615	1年内	1,616百万円	1年超	3,998	合計	5,615	支払リース料	815百万円	減価償却費 相当額	815	1年内	8,697百万円	1年超	45,234	合計	53,931	<p><借主側></p> <p>1 重要性がないため記載を省略している。</p> <p>2 重要性がないため記載を省略している。</p>	<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="940 517 1323 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>8,182</td> <td>3,338</td> <td>4,844</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業 固定資産</td> <td>2,542</td> <td>1,652</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,725</td> <td>4,991</td> <td>5,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="940 1037 1323 1137"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="940 1413 1323 1514"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="940 1738 1323 1843"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	8,182	3,338	4,844	その他の 事業 固定資産	2,542	1,652	889	合計	10,725	4,991	5,734	1年内	1,601百万円	1年超	4,133	合計	5,734	支払リース料	1,628百万円	減価償却費 相当額	1,628	1年内	9,530百万円	1年超	49,664	合計	59,194
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																															
鉄道事業 固定資産	7,251	2,726	4,525																																																															
その他の 事業 固定資産	2,554	1,464	1,090																																																															
合計	9,806	4,190	5,615																																																															
1年内	1,616百万円																																																																	
1年超	3,998																																																																	
合計	5,615																																																																	
支払リース料	815百万円																																																																	
減価償却費 相当額	815																																																																	
1年内	8,697百万円																																																																	
1年超	45,234																																																																	
合計	53,931																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																															
鉄道事業 固定資産	8,182	3,338	4,844																																																															
その他の 事業 固定資産	2,542	1,652	889																																																															
合計	10,725	4,991	5,734																																																															
1年内	1,601百万円																																																																	
1年超	4,133																																																																	
合計	5,734																																																																	
支払リース料	1,628百万円																																																																	
減価償却費 相当額	1,628																																																																	
1年内	9,530百万円																																																																	
1年超	49,664																																																																	
合計	59,194																																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>194</td> <td>24</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業 固定資産</td> <td>52</td> <td>45</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> <td>70</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	鉄道事業 固定資産	194	24	169	その他の 事業 固定資産	52	45	6	合計	246	70	176	1年内	43百万円	1年超	123	合計	167	受取リース料	23百万円	減価償却費	19	1年内	2,200百万円	1年超	11,733	合計	13,933	<p><貸主側></p> <p>1</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>194</td> <td>43</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業 固定資産</td> <td>52</td> <td>47</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> <td>90</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	鉄道事業 固定資産	194	43	151	その他の 事業 固定資産	52	47	5	合計	246	90	156	1年内	38百万円	1年超	104	合計	142	受取リース料	46百万円	減価償却費	39	1年内	3,472百万円	1年超	22,081	合計	25,553	<p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>194</td> <td>43</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業 固定資産</td> <td>52</td> <td>47</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> <td>90</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	鉄道事業 固定資産	194	43	151	その他の 事業 固定資産	52	47	5	合計	246	90	156	1年内	38百万円	1年超	104	合計	142	受取リース料	46百万円	減価償却費	39	1年内	3,472百万円	1年超	22,081	合計	25,553
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																															
鉄道事業 固定資産	194	24	169																																																																																															
その他の 事業 固定資産	52	45	6																																																																																															
合計	246	70	176																																																																																															
1年内	43百万円																																																																																																	
1年超	123																																																																																																	
合計	167																																																																																																	
受取リース料	23百万円																																																																																																	
減価償却費	19																																																																																																	
1年内	2,200百万円																																																																																																	
1年超	11,733																																																																																																	
合計	13,933																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
鉄道事業 固定資産	194	43	151																																																																																															
その他の 事業 固定資産	52	47	5																																																																																															
合計	246	90	156																																																																																															
1年内	38百万円																																																																																																	
1年超	104																																																																																																	
合計	142																																																																																																	
受取リース料	46百万円																																																																																																	
減価償却費	39																																																																																																	
1年内	3,472百万円																																																																																																	
1年超	22,081																																																																																																	
合計	25,553																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
鉄道事業 固定資産	194	43	151																																																																																															
その他の 事業 固定資産	52	47	5																																																																																															
合計	246	90	156																																																																																															
1年内	38百万円																																																																																																	
1年超	104																																																																																																	
合計	142																																																																																																	
受取リース料	46百万円																																																																																																	
減価償却費	39																																																																																																	
1年内	3,472百万円																																																																																																	
1年超	22,081																																																																																																	
合計	25,553																																																																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	26,900	47,283	20,383

種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	31,620	57,076	25,456

種類	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	33,324	58,586	25,262

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 218円27銭	1株当たり純資産額 238円00銭	1株当たり純資産額 221円56銭
1株当たり中間純利益 8円95銭	1株当たり 中間純損失() 18銭	1株当たり当期純利益 11円47銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載してい ない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11円35銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()			
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	8,283百万円	173百万円	10,624百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()	8,283百万円	173百万円	10,624百万円
普通株式の期中平均株式数	925,667千株	957,350千株	926,315千株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	34百万円		69百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	34百万円		69百万円
普通株式増加数	16,039千株		16,039千株
(うち転換社債)	16,039千株		16,039千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		<p>平成17年4月1日付で当社の完全子会社である阪急電鉄分割準備㈱(同日付で、同社は「阪急電鉄㈱」に商号変更)に対して、鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により移転し、純粋持株会社に移行した。また、この会社分割に伴い、当社は同日付で阪急電鉄㈱から阪急ホールディングス㈱に商号変更している。</p> <p>なお、この会社分割により阪急電鉄分割準備㈱に承継した資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="975 752 1326 817"><tr><td>資産合計</td><td>1,289,140百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>1,115,250百万円</td></tr></table>	資産合計	1,289,140百万円	負債合計	1,115,250百万円
資産合計	1,289,140百万円					
負債合計	1,115,250百万円					

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第167期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | (公募増資) | | 平成17年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | (第三者割当増資) | | 平成17年7月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出。
平成17年7月15日付で提出した有価証券届出書(公募増資)に係る訂正届出書である。 |
| (6) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出。
平成17年7月15日付で提出した有価証券届出書(第三者割当増資)に係る訂正届出書である。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場証券取引所 又は 登録証券業協会名
(注)1 阪急ホールディングス 株第14回無担保社債	(注)2 阪急電鉄株	平成8年 8月27日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス 株第16回無担保社債	同上	平成10年 2月18日	15,000	-	15,000	-
阪急ホールディングス 株第18回無担保社債	同上	平成10年 7月24日	20,000	-	20,000	-
阪急ホールディングス 株第19回無担保社債	同上	平成10年 9月18日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス 株第20回無担保社債	同上	平成10年 9月18日	10,000	10,000	-	-
阪急ホールディングス 株第24回無担保社債	同上	平成11年 5月19日	5,000	-	5,000	-
阪急ホールディングス 株第25回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス 株第26回無担保社債	同上	平成11年 8月30日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス 株第27回無担保社債	同上	平成12年 9月28日	15,000	-	15,000	-
阪急ホールディングス 株第28回無担保社債	同上	平成13年 6月28日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス 株第29回無担保社債	同上	平成13年 11月19日	10,000	-	10,000	-
阪急ホールディングス 株第31回無担保社債	同上	平成15年 6月27日	20,000	-	20,000	-
阪急ホールディングス 株第32回無担保社債	同上	平成15年 9月16日	30,000	-	30,000	-
阪急ホールディングス 株2006年満期ユーロ円 建転換社債	同上	平成8年 10月22日	10,000	1,820	8,180	ルクセンブルグ証券取引所

(注)1 平成17年4月1日付で、銘柄の発行体名称を「阪急電鉄株式会社」から「阪急ホールディングス株式会社」へと変更している。

2 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄株式会社(同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継するとともに、商号を「阪急電鉄分割準備株式会社」から「阪急電鉄株式会社」に変更している。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項なし

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者名の役職名及び本店所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和 夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中
会計期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
営業収益 (百万円)	175,472
経常損益 (百万円)	26,666
中間純損益 (百万円)	6,573
純資産額 (百万円)	195,699
総資産額 (百万円)	1,376,695
1株当たり純資産額 (千円)	244,624
1株当たり中間純損益 (千円)	8,217
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (千円)	-
自己資本比率 (%)	14.2
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	9,264 (4,918)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数については、就業人員数を記載している。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

5 保証会社の中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。ただし、あずさ監査法人により証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査を受けている。

6 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄㈱(同日付で、同社は「阪急ホールディングス㈱」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。

(2) 保証会社の経営指標等

回次	第17期中	第16期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	113,359	-
経常損益 (百万円)	21,717	3
中間(当期)純損益 (百万円)	8,149	3
資本金 (百万円)	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800
純資産額 (百万円)	182,121	94
総資産額 (百万円)	1,238,611	95
1株当たり純資産額 (千円)	227,651	118
1株当たり中間(当期)純損益 (千円)	10,186	4
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (千円)	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
自己資本比率 (%)	14.7	99.8
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	2,126 (155)	7 (0)

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数については、就業人員数を記載している。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

5 保証会社の中間財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第17期中の中間財務諸表については、あずさ監査法人により証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査を受けている。

6 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄(株)(同日付で、同社は「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。

事業の内容

阪急電鉄㈱の企業集団は、当社、子会社65社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

当社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄㈱（同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更）の鉄道事業その他のすべての営業を分社型（物的）吸収分割の方法により承継するとともに、商号を「阪急電鉄分割準備株式会社」から「阪急電鉄株式会社」に変更している。なお、当社は持株会社である阪急ホールディングス㈱の100%子会社である。

(1) 都市交通事業(23社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、能勢電鉄㈱ 1、北大阪急行電鉄㈱ 1、北神急行電鉄㈱ 3
鉄道駅管理運営業	㈱阪急レールウェイサービス 1
鉄道保守整備業	レールウェイ・テクノロジー㈱ 1、㈱グローバルテック 1 ㈱阪急電気通信システムズ 1
バス事業	阪急バス㈱ 1、阪急観光バス㈱ 1、大阪空港交通㈱ 3
タクシー業	阪急タクシー㈱ 1
自動車整備業	㈱阪急エムテック 1
レンタカー事業	ニッポンレンタカー阪急㈱ 1
車両製造業	アルナ車両 1 その他 8社

(2) 不動産事業(18社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪急不動産㈱ 1
不動産売買業	当社、阪急不動産㈱ 1
不動産管理業	㈱阪急ファシリティーズ 1、㈱茶屋町企画 1 ㈱阪急コミュニティサービス 1 その他 13社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業(8社)

事業の内容	会社名
歌劇事業	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ 1、(株)宝塚舞台 1
広告代理店業	(株)遊時創造 1
出版業	(株)阪急コミュニケーションズ 1 その他 3社

(4) リテール事業(7社)

事業の内容	会社名
小売業	当社、(株)阪急リテールズ 1、(株)いいなダイニング 1
飲食業	(株)ダブルデイ阪急 1、(株)ラガール・ショップ 2 (株)クリエイティブ阪急 1 その他 1社

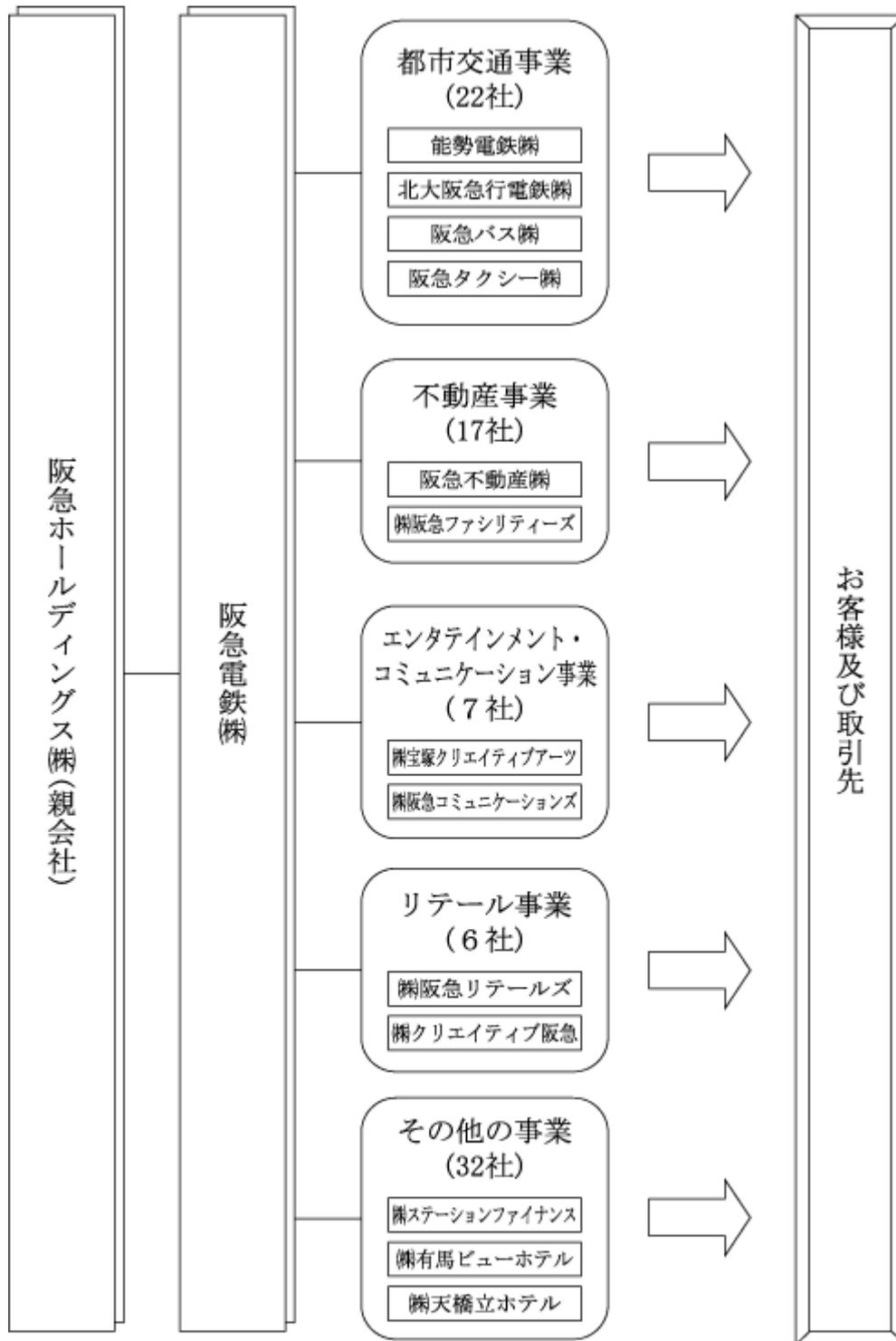
(5) その他の事業(32社)

事業の内容	会社名
消費者金融業	(株)ステーションファイナンス 1
ホテル業	(株)有馬ビューホテル 1 (株)天橋立ホテル 1
ゴルフ場の経営	(株)阪急シグマコーポレーション 1 (株)第一ホテル九州 1 るり溪開発(株) 1 真庭リゾート開発(株) 1
建設業	阪急電気工事(株) 3 (株)森組 3
映画の興行	オーエス(株) 4 その他 22社

(注) 1 1は連結子会社、 2は非連結子会社(持分法非適用)、 3は持分法適用関連会社、 4は関連会社(持分法非適用)である。

2 上記部門の会社数には当社が重複して含まれている。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



- 主要な連結子会社
- ➡ 取引・サービスの提供

関係会社の状況

当社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄㈱（同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更）の鉄道事業その他のすべての営業を分社型（物的）吸収分割の方法により承継するとともに、商号を「阪急電鉄分割準備株式会社」から「阪急電鉄株式会社」に変更している。

（新規関係会社）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社) 阪急不動産㈱	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 売買業	100.0	兼任2人 (うち社員1人) 出向1人	当社は同社の施設の一部を賃借している。また同社は他の子会社及び関連会社に施設の運営を委託している。	2 3
㈱西和	大阪市 北区	1,830	グループ 金融業	100.0	兼任4人 (うち社員4人) 出向1人	同社は他の子会社へ貸付を行っている。	2
北大阪急行電鉄㈱	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	兼任2人 出向1人 転籍2人		2
㈱ステーション ファイナンス	大阪市 北区	1,288	消費者金融業	96.2	兼任4人 (うち社員3人) 出向1人 転籍2人	同社は当社から貸付を受けている。	2
能勢電鉄㈱	兵庫県 川西市	1,051	鉄道事業	80.8	兼任1人 出向2人 転籍1人	当社との間で連絡運輸業務を行っており、当社は同社より施設の一部を賃借している。また当社は貸付による資金援助を行っている。	2 3
阪急バス㈱	大阪府 豊中市	690	バス事業	100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向4人 転籍2人	当社は同社の営業施設の一部を賃借している。	2
真庭リゾート開発㈱	岡山県 真庭市	480	ゴルフ場の 経営	100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人	当社及び他の子会社は、同社の営業施設を賃借している。また同社は当社から貸付を受けている。	2
㈱茶屋町企画	大阪市 北区	400	不動産業	100.0	兼任4人 (うち社員4人)		2
るり溪開発㈱	京都府 船井郡	400	ゴルフ場の 経営	100.0	兼任4人 (うち社員3人) 転籍1人	当社は、同社の営業施設を賃借している。	2
阪急タクシー㈱	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(6.4) 100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 転籍1人	当社は同社の営業所の一部を賃借している。	2
㈱いいなダイニング	大阪市 淀川区	200	小売業	70.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向1人		2
㈱クリエイティブ 阪急	大阪府 吹田市	193	飲食業	98.1	兼任4人 (うち社員3人) 出向1人	当社は同社の店舗の一部を賃借している。	2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
阪急観光バス(株)	大阪市 北区	100	バス事業	(100.0) 100.0	兼任2人 (うち社員1人)	同社は他の子会社より営業施設の一部を賃借しており、乗車券発行業務を受託している。	2
(株)阪急シグマコーポレーション	大阪市 北区	100	ホテル業	99.9	兼任5人 (うち社員4人)		2 3
(株)天橋立ホテル	京都府 宮津市	100	ホテル業	(45.0) 80.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人	同社は他の子会社より営業施設の一部を賃借している。	2
(株)第一ホテル九州	大分県 大分市	100	ホテル業	100.0	兼任1人 出向1人		2
(株)ダブルデイ阪急	大阪市 中央区	100	小売業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向1人		2
(株)阪急コミュニケーションズ	東京都 目黒区	100	出版業	100.0	兼任6人 (うち社員3人) 出向2人		2
(株)阪急エムテック	大阪府 茨木市	99	自動車整備業	(100.0) 100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向1人 転籍1人	同社は他の子会社より自動車整備業務を請負っている。	2
阪急航空(株)	大阪市 北区	96	空運業	100.0	兼任1人 (うち社員1人) 出向1人 転籍1人		2
(株)有馬ビューホテル	神戸市 北区	90	ホテル業	(0.2) 58.3	兼任1人 (うち社員1人) 出向2人	同社は当社から貸付を受けている。	2
(株)総合都市開発	大阪市 淀川区	70	不動産業	50.0	兼任5人 (うち社員5人) 出向1人	同社は他の子会社から貸付を受けている。	1 2
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	100.0	兼任5人 (うち社員2人) 出向3人 転籍1人	当社は同社より商品の仕入を行っている。	2
(株)阪急電気通信システムズ	大阪市 淀川区	60	鉄道保守 整備業	100.0	兼任5人 (うち社員4人) 出向1人 転籍1人	当社は同社に施設を賃貸している。また同社に鉄道電気設備の保守・管理業務の一部を委託している。	2
(株)阪急ファシリティーズ	大阪市 北区	50	不動産管理業	100.0	兼任2人 出向2人 転籍1人	当社及び他の子会社は営業施設の施設管理業務を委託している。	2
(株)阪急コミュニティサービス	大阪市 北区	50	不動産管理業	(100.0) 100.0	兼任4人 (うち社員2人) 出向2人	同社は他の子会社の施設の清掃業務・警備業務を請負っている。	2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
レールウェイ・テクノロジー(株)	大阪市淀川区	20	鉄道保守整備業	100.0	兼任7人 (うち社員6人) 出向2人 転籍1人	当社は鉄道施設の補修、修繕工事業務の一部を委託している。	2
(株)阪急レールウェイサービス	大阪市北区	20	鉄道駅管理運営業	100.0	兼任5人 (うち社員5人) 出向2人	当社は駅管理運営業務を委託している。	2
アルナ車両(株)	大阪府摂津市	20	車両製造業	100.0	兼任5人 (うち社員4人) 出向2人 転籍1人	同社は当社の鉄道車両製品の販売並びに修理を行っている。	2
(株)服部緑地自動車教習所	大阪府豊中市	15	自動車教習所の経営	(100.0) 100.0	兼任1人 (うち社員1人)	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	2
(株)グローバルテック	大阪府摂津市	10	鉄道保守整備業	100.0	兼任3人 (うち社員3人) 転籍1人	当社は鉄道車両及び同部品の検査、整備を委託している。	2
相栄興産(株)	大阪市北区	10	不動産業	(100.0) 100.0	兼任4人 (うち社員4人)	同社は他の子会社から貸付を受けている。	2
宝栄興産(株)	大阪市北区	10	不動産業	100.0	兼任4人 (うち社員4人)	同社は他の子会社から貸付を受けている。	2
京栄興産(株)	大阪市北区	10	不動産業	(4.8) 100.0	兼任4人 (うち社員4人)	同社は他の子会社から貸付を受けている。	2
環境クリエイト(株)	大阪市淀川区	10	不動産業	100.0	兼任5人 (うち社員5人) 出向1人	同社は他の子会社から貸付を受けている。	2
(株)宝塚舞台	兵庫県宝塚市	10	歌劇事業	100.0	兼任5人 (うち社員1人) 出向2人 転籍2人	当社は歌劇の舞台の製作・運営及び管理を委託している。	2
(株)阪急リテールズ	大阪市北区	10	小売業	100.0	兼任7人 (うち社員5人) 出向1人	当社は小売店の運営を委託している。	2
ニッポンレンタカー阪急(株)	大阪府池田市	10	レンタカー事業	(40.0) 60.0	兼任2人 (うち社員1人)	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	2
(株)遊時創造	大阪市北区	10	広告代理店業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向1人 転籍2人		2
その他 7社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 転籍1人	当社は貸付による資金援助を行っている。	4
(株)森組	大阪市 中央区	1,640	建設業	(0.0) 38.5	兼任2人 出向2人	同社は当社及び他の子会社の工事の一部を請負っている。	3
西山ドライブ ウェイ(株)	京都市 右京区	400	有料自動車 道路の経営	48.8	兼任2人 出向1人 転籍2人	同社は他の子会社より業務の一部を受託している。	
大阪空港交通(株)	大阪府 池田市	96	バス事業	(50.0) 50.0	兼任1人 転籍1人		
阪急電気工事(株)	大阪市 北区	20	建設業	50.0	兼任3人 (うち社員1人) 出向1人 転籍1人	同社は当社及び他の子会社の設備工事の一部を請負っている。	
その他 1社							

(注) 1 「議決権の所有割合または被所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3 2：特定子会社に該当している。

4 3：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

5 4：債務超過会社であり、債務超過額は27,062百万円である。

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

都市交通事業 (人)	不動産事業 (人)	エンタテインメント・コミュニケーション事業(人)	リテール事業 (人)	その他の事業 (人)	計(人)
6,469(1,510)	943(1,567)	692(353)	601(1,212)	559(276)	9,264(4,918)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
2 臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,126(155)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
2 臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
4 保証会社は、平成17年4月1日付で阪急電鉄㈱(平成17年4月1日付で、同社は「阪急ホールディングス㈱」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継しており、これに際して、平成17年4月1日付で全従業員が、保証会社に転籍している。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

[次へ](#)

(3) 事業の状況

業績の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、民間設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費が緩やかに増加するなど、引き続き回復基調で推移した。

この間当社グループでは、本年4月をもって阪急電鉄(株)(同日付で「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)の営む鉄道事業その他のすべての営業を承継した当社を中心に、各コア事業の「競争優位の確立」に注力してきた。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は175,472百万円、営業利益は33,935百万円、経常利益は26,666百万円、中間純利益は6,573百万円となった。

なお、セグメント別の業績は次の通りである。

(A) 都市交通事業

都市交通事業においては、「HANA PLUSカード」による交通乗車機能「PiTaPa」において9月より、当社、能勢電鉄(株)及び阪急タクシー(株)が共同で、電車とタクシーを乗り継いでご乗車された際にポイントが付与される「HANA PLUS PiTaPa『のりのりポイント!』キャンペーン」を開始した。加えて、児童が駅の改札機を通過した際に保護者へ通過情報を通知するサービス「安心グーパス」のモニター試験を実施するなど、カードの利用価値を高める取り組みを行い、鉄道の利用促進及びサービス向上を図っている。さらに、グループ各社間での連携を活かした「能勢妙見山周遊パス」「有馬温泉 太閤の湯クーポン」などの企画乗車券の発売や、阪急電鉄9300系車両のオリジナルグッズの販売など、増収策に積極的に取り組むとともに、駅施設や車両におけるバリアフリー化の推進、駅前におけるコイン式駐輪機の設置等、お客様の利便性の向上にも努めた。

これらの結果、営業収益は77,452百万円、営業利益は18,854百万円となった。

・保証会社運輸成績表

区 分	単 位	当中間連結会計期間
営業日数	(日)	1 8 3
営業キロ	(キロ)	1 4 6 . 5
客車走行キロ	(千キロ)	8 3 , 7 7 0
旅客人員	(千人)	3 2 3 , 4 6 9
運輸収入	(百万円)	4 7 , 2 4 0
運輸雑収	(百万円)	4 , 3 5 8
収入合計	(百万円)	5 1 , 5 9 9

(注) 1 客車走行キロ数は、社用、試運転、営業回送を含まない。

なお、営業回送を含めた客車走行キロ数は、85,509千キロである。

2 第1種鉄道事業(営業キロ140.8キロ)における客車走行キロ数は82,824千キロ(営業回送を含めた場合84,556千キロ)、旅客人員は314,564千人、運輸収入は46,447百万円である。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	
鉄道事業	56,795	
バス事業	12,989	
タクシー業	4,648	
その他	14,142	
消去	11,122	
計	77,452	

(B)不動産事業

住宅事業においては、「ジオ グランデ岡本」(神戸市東灘区)、「ジオ桃山台E X E (エグゼ)」(大阪府吹田市)、「ジオ池田満寿美町」(大阪府池田市)等、76戸のマンションを分譲したほか、「阪急彩都あさぎ」(大阪府茨木市)、「阪急上牧駅前土地」(大阪府高槻市)等39区画の宅地を分譲した。また、京都市域における仲介営業拠点として、6月に「阪急ハウジングプラザ桂」(京都市西京区)をオープンした。

ビルマネジメント事業においては、ビル賃貸業において、オフィスビル市況の回復傾向を背景として、当社グループの保有する賃貸ビルの空室率が改善したほか、管理コスト削減についても継続して取り組んだ。

これらの結果、営業収益は43,271百万円となり、営業利益は10,764百万円となった。

業種別	当中間連結会計期間	
	営業収益(百万円)	
不動産賃貸業	29,054	
不動産管理業	12,972	
不動産売買業	9,341	
消去	8,097	
計	43,271	

・不動産売買業 販売戸数・面積

会社名	当中間連結会計期間	
	戸数(戸)	面積(m ²)
阪急電鉄(株)	13	20,186
阪急不動産(株)	71	5,556

(C)エンタテインメント・コミュニケーション事業

歌劇事業においては、宝塚歌劇において「エリザベート」東京公演が好評を博すとともに、7月に開局3周年を迎えた衛星放送「TAKARAZUKA SKY STAGE」において、番組内容の一層の充実と加入促進キャンペーン実施等の積極的な営業展開により、着実に加入者数が増加している。

また、出版事業においては、雑誌の市場規模が縮小傾向にある中、「ニューズウィーク日本版」「pen」「FIGARO japon」及び宝塚歌劇関連書籍について、内容の一層の充実を図るとともに、「pen_ates(ペン・アテス)」、「FIGAROjapon Voyage(フィガロジャポンヴォヤージュ)」等、ブランド力を活かした別冊誌の発行に取り組んでいる。

なお、宝塚ファミリーランド跡地においては、4月にイタリアンレストラン「イゾラベッラ オペレッタ ア タカラヅカ」を、9月には愛犬を連れてお食事が楽しめるレストラン「SEED'S KITCHEN(シーズキッチン)」をそれぞれオープンし、いずれも好評を博している。

これらの結果、営業収益は18,458百万円、営業利益は2,124百万円となった。

業種別	当中間連結会計期間
	営業収益(百万円)
歌劇事業	15,809
広告代理店業	3,884
出版業	3,708
その他	961
消去	5,905
計	18,458

(D)リテール事業

物販事業においては、新規出店として、阪急塚口駅等において、書店「ブックファースト」、コンビニエンスストア「アズナス」、ベーカリーカフェ「フレッズカフェ」などをオープンしたほか、首都圏においても、「ブックファースト」みなとみらい店（横浜市西区）をオープンするなど、引き続き積極的な店舗展開を図った。また、既存店舗においても、10周年を迎えた「アズナス」でキャンペーンセールを実施するなど、各店ともに積極的な販売促進に努めるとともに、より魅力的でご利用しやすい店舗を目指した改装や営業時間の延長、機動的な業態変更などに引き続き取り組み、収益力の向上を図った。

一方、飲食事業においても、店舗の改装やサービス面での見直しなどに引き続き取り組み、事業の強化に努めた。

これらの結果、営業収益は30,580百万円、営業利益は1,177百万円となった。

業種別	当中間連結会計期間
	営業収益(百万円)
小売業	28,640
飲食業	3,895
消去	1,955
計	30,580

・小売業店舗数

会社名	当中間連結会計期間(店舗)
阪急電鉄(株)	174
(株)ダブルデイ阪急	20
(株)いいなダイニング	18

・飲食業店舗数

会社名	当中間連結会計期間(店舗)
(株)クリエイティブ阪急	127

(E) その他の事業

多機能ICカード「HANA PLUSカード」にキャッシング機能を提供する(株)ステーションファイナンスにおいて、積極的な営業活動を展開した。

これらの結果、営業収益は10,659百万円、営業損失は132百万円となった。

業種別	当中間連結会計期間
	営業収益(百万円)
消費者金融業	3,881
ホテル事業	2,121
その他	4,724
消去	69
計	10,659

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及びリテール事業など多種多様な事業を営んでいるため、その種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

対処すべき課題

当社においては、平成17年4月1日に、阪急電鉄(株)（同日付で「阪急ホールディングス(株)」に商号変更）の営む鉄道事業その他のすべての営業を承継し、「阪急電鉄(株)」に商号を変更した。

今後は、阪急ホールディングス(株)の下、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントとともにコア事業の中核会社として、各コア事業の「競争優位の確立」に注力していく。

なお、当社グループが営む都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、リテールの各コア事業では、以下の取り組みを進めていく。

(都市交通事業)

沿線人口の減少や競争の激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請など、需要構造・市場構造の変化にも対応して、沿線のお客様に価値あるサービスの提供に努めていく。

ネットワークの整備を通じて、沿線のお客様に価値あるサービスを提供。

ローコストオペレーションを徹底し、シェアードサービスの推進等による効率的な運営を追求。

駅のバリアフリー化、高架化事業等を確実に推進し、社会に信頼される安全・高品質なサービスを提供。

（不動産事業）

関西における高いブランドイメージ・信頼性や、魅力ある商業施設等の企画開発力、多数の良質な住宅・マンションの供給力・販売力を背景とした「沿線価値創造力」を強みとして、沿線に賑わいをもたらす魅力ある開発を推進していく。

事業成長の原動力となる資産開発分野（大規模開発計画）と資産活用分野（マンション分譲、ファンド事業等）に注力し、キャッシュフローを拡大。

資産開発分野に重点的に経営資源を配分し、沿線価値の向上を実現。

賃貸施設や販売物件の資産価値向上の取り組みを強化し、キャッシュフロー、資産利回りを最大化。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

宝塚歌劇を中心とするグループ独自の魅力あるコンテンツの供給を拡大し、さらなる成長を図っていく。

宝塚・東京両劇場と梅田芸術劇場での販売促進の連携強化等、歌劇公演事業のさらなる強化。

キャトルレーヴ（物販）、宝塚クリエイティブアーツ（ソフト制作）、阪急コミュニケーションズ（出版）の連携強化等による歌劇コンテンツのワンソフト・マルチユースの強化。

梅田芸術劇場の自主公演推進体制や効率的運営体制の確立等による演劇事業の育成強化。

出版事業における、既存誌のブランド力を活用した「別冊」本の積極的な販売による情報発信力の強化。

（リテール事業）

駅と沿線の深耕を通じて利益規模の拡大に努めていく。

労働生産性の向上や販売管理費の縮減による業態毎の競争力強化。

物件調査・売上予測等の精度を向上させ、店舗・業態のスクラップ・アンド・ビルトの加速。

将来の事業展開に向けた新規事業の検討。

駅立地型事業としての競争力強化・最適ポートフォリオの実現。

これらの取り組みを進める一方で、阪急ホールディングス(株)の下、(株)阪急交通社、(株)阪急ホテルマネジメントが推進する「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」を含めた6つのコア事業相互間における連携を強化し、高い総合力を発揮できる企業グループを目指していく。

経営上の重要な契約等

当社と阪急ホールディングス(株)は平成17年4月1日、分社型（物的）吸収分割の方法により会社分割を実施した。その概要は、「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」の「4 経営上の重要な契約等」に記載している。

研究開発活動

特記事項なし

(4) 設備の状況

主要な設備の状況

(1) 当中間連結会計期間において、以下の主要な設備を新設した。

セグメント別	会社名・設備の内容	投資額(百万円)	完了年月
不動産事業	< 保証会社 > ・宝塚商業系開発ゾーン新設	1,438	平成17年7月

(2) 当中間連結会計期間において、主要な設備の除却はない。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、阪急ホールディングス(株)の前連結会計年度末に計画中であった保証会社における梅田阪急ビル建替について、増資による資金調達を行うこととした。

当中間連結会計期間において、阪急ホールディングス(株)の前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はない。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、阪急ホールディングス(株)の前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の除却等について重要な変更はなく、新たに確定した計画もない。

[次へ](#)

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月19日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	800	800		
計	800	800		

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日 注1	-	800	-	100	173,877	173,877

(注) 1 平成17年4月1日付で阪急電鉄株式会社(同日付で、同社は「阪急ホールディングス株式会社」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継したことにより、資本準備金が173,877百万円増加した。

(4) 大株主の状況

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
計		800	100.00

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	
端株			
発行済株式総数	800		
総株主の議決権		800	

自己株式等

該当事項なし

株価の推移

非上場・非登録のため、該当事項なし

役員状況

前事業年度の阪急ホールディングス株有限証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(6) 経理の状況

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 保証会社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

- (2) 保証会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

監査証明について

保証会社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により証券取引法第193条の2の規定に準ずる監査を受けている。

[前へ](#)

[次へ](#)

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		10,452	
受取手形及び売掛金		14,206	
たな卸資産		151,836	
その他	3	99,786	
貸倒引当金		4,486	
流動資産合計			271,795 19.7
固定資産			
A 有形固定資産	1、2		
建物及び構築物	3	301,529	
機械装置及び運搬具	3	29,550	
土地	3	497,771	
建設仮勘定		91,662	
その他	3	5,708	
有形固定資産合計		926,222	
B 無形固定資産			
連絡通行権他	2、3	10,746	
無形固定資産合計		10,746	
C 投資その他の資産			
投資有価証券	3	52,261	
その他	3	122,883	
貸倒引当金		7,215	
投資その他の資産合計		167,930	
固定資産合計			1,104,900 80.3
資産合計			1,376,695 100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金		2,699	
短期借入金	3	198,976	
賞与引当金		1,347	
事業整理損失引当金		505	
その他	3	97,955	
流動負債合計			301,483 21.9
固定負債			
社債		11,100	
長期借入金	3	709,563	
土地再評価に係る 繰延税金負債		2,676	
退職給付引当金		28,376	
役員退職慰労引当金		213	
投資損失引当金		23,808	
預り敷金・保証金		76,143	
その他		25,463	
固定負債合計			877,345 63.7
負債合計			1,178,828 85.6
(少数株主持分)			
少数株主持分			2,167 0.2
(資本の部)			
資本金			100 0.0
資本剰余金			173,877 12.6
利益剰余金			14,263 1.1
土地再評価差額金			3,242 0.2
その他有価証券 評価差額金			4,216 0.3
為替換算調整勘定			0 0.0
資本合計			195,699 14.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,376,695 100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			175,472	100.0
営業費	2			
運輸業等営業費 及び売上原価		132,451		
販売費及び 一般管理費	1	9,086	141,537	80.7
営業利益			33,935	19.3
営業外収益				
受取利息		222		
受取配当金		332		
連結調整勘定 償却額		417		
持分法による 投資利益		40		
償却済債権取立益		250		
雑収入		513	1,776	1.0
営業外費用				
支払利息		7,727		
雑支出		1,317	9,044	5.2
経常利益			26,666	15.1
特別利益				
固定資産売却益	3	31		
工事負担金等受入額		705		
その他		65	803	0.5
特別損失				
固定資産売却損	4	156		
固定資産除却損	5	1,177		
減損損失	6	5,221		
国際文化公園都市 モノレール整備負担金		1,419		
貸倒引当金繰入額		724		
投資損失引当金繰入額		3,445		
事業整理損失	7	155		
その他		659	12,959	7.3
税金等調整前中間純利益			14,510	8.3
法人税、住民税 及び事業税		9,335		
法人税等調整額		1,391	7,944	4.6
少数株主損失(加算)			7	0.0
中間純利益			6,573	3.7

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			-
資本剰余金増加高			
会社分割による増加高			173,877
資本剰余金 中間期末残高			173,877
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			5
利益剰余金増加高			
中間純利益		6,573	
連結子会社及び持分法適用 会社の増減による増加高		10,371	16,944
利益剰余金減少高			
配当金		1,784	
役員賞与		20	
土地再評価差額金取崩額		870	2,675
利益剰余金 中間期末残高			14,263

[前へ](#)

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項
(a)	連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 能勢電鉄(株)、阪急不動産(株)、(株)阪急コミュニケーションズ、(株)クリエイティブ阪急
(b)	主要な非連結子会社の名称等 (株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。
2	持分法の適用に関する事項
(a)	持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社名 (株)森組、北神急行電鉄(株)
(b)	持分法を適用していない非連結子会社(株)ラガール・ショップ、(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は中間純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。
(c)	持分法計算の結果生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却している。
3	連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)ステーションファイナンスの中間決算日は8月31日である。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4	会計処理基準に関する事項
(1)	重要な資産の評価基準及び評価方法
(a)	たな卸資産のうちその主要部分を占める販売土地建物については、個別法に基づく原価法により評価している。また、商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

当中間連結会計期間
(自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日)

(b) その他有価証券のうち、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

(c) デリバティブは、時価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(b) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合(例えば高架化工事など)、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。

一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

(4) 重要な引当金の計上基準

- (a) 賞与引当金は、一部の連結子会社が賞与に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上している。
- (b) 事業整理損失引当金は、当社の阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、当連結会計年度中及び翌連結会計年度の発生見込額を計上している。
- (c) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額を、原則として発生の連結会計年度から費用処理している。
- また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～15年)による定額法より按分した額を、原則としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。
- (d) 役員退職慰労引当金は、一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。
- (e) 貸倒引当金は、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (f) 投資損失引当金は、関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>						
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(c) ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスク及び金利変動リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(d) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用条件を満たすと判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(e) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の利用に関して、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、当該規程に基づいてデリバティブ取引を利用している。デリバティブ取引の執行・管理は、グループ各社における経理担当部門が各社決裁担当者の承認を得て行い、さらに内部統制組織を構築して契約締結業務及び解約業務が当該規程に準拠しているか否かの審査を実施している。</p> <p>(7) 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めている。</p> <p>(8) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として中間連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。</p> <p>(9) 当中間連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は阪急ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引					
金利スワップ	借入金					

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間において、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は5,221百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除している。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1 有形固定資産の 減価償却累計額	523,905百万円
2 固定資産の取得原価から直接減額された工事 負担金等累計額	153,188百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	
(流動資産)	
その他	443 ()百万円
(有形固定資産)	
建物及び構築物	188,671 (187,779)
機械装置及び運搬具	22,421 (22,421)
土地	222,574 (220,388)
その他	1,783 (1,783)
(無形固定資産)	
連絡通行権他	71 (71)
(投資その他の資産)	
投資有価証券	1,015 ()
その他	22,208 ()
計	459,190 (432,445)
担保付債務は次のとおりである。	
(流動負債)	
短期借入金	8,061 (6,908)百万円
その他	691 ()
(固定負債)	
長期借入金	78,555 (55,384)
計	87,308 (62,292)
()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。	

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
4 偶発債務	
(A) 下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約、経営指導念書含む)を行っている。	
阪急ホールディングス(株)	722,505 百万円
北神急行電鉄(株)	12,040
(株)森組	633
その他	44
計	735,223
他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急ホールディングス(株)(連帯保証)負担額である。	
(B) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金5,460百万円の保証を行っている。	
5 連結子会社1社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。	
貸出コミットメントの総額	55,362 百万円
貸出実行残高	33,700
差引額	21,661
なお、上記貸出コミットメント契約においては、債務者の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではない。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	
人件費	4,438百万円
経費	4,483
諸税	42
減価償却費	121
計	9,086
2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。	
賞与引当金繰入額	1,347百万円
退職給付費用	2,258
役員退職慰労引当金繰入額	33
3 固定資産売却益は、土地等の譲渡によるものである。	

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

4 固定資産売却損は、土地等の譲渡によるものである。

5 固定資産除却損は、主に当社の梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。

撤去簿価	1,136百万円
(内訳)	
建物及び構築物	1,128
機械装置及び運搬具等	8
撤去工事費	41

6 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ23件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,221百万円)として特別損失に計上した。

(百万円)

地域	用途	種類	減損損失
大阪府	駐車場 遊休資産 営業所他 計16件	土地等	2,541
岡山県	ゴルフ場 計1件	土地及び 建物等	1,760
兵庫県 他	遊休資産 他 計6件	土地及び 建物等	919

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・大阪府	土地	1,209百万円
	その他	1,332
・岡山県	土地	1,000
	建物及び構築物	755
	その他	3
・兵庫県他	土地	556
	建物及び構築物	337
	その他	25

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p> <p>7 事業整理損失は、一部の連結子会社における事業の撤退に伴い発生する費用であり、主として従業員に対する割増退職金である。</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)																																						
<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,389</td> <td style="text-align: center;">2,470</td> <td style="text-align: center;">3,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8,752</td> <td style="text-align: center;">4,603</td> <td style="text-align: center;">4,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,206</td> <td style="text-align: center;">7,093</td> <td style="text-align: center;">8,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,113</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,858百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,848</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	63	18	45	機械装置及び運搬具	6,389	2,470	3,918	その他	8,752	4,603	4,148	合計	15,206	7,093	8,113	1年内	2,199百万円	1年超	5,914	合計	8,113	支払リース料	1,258百万円	減価償却費相当額	1,258	未経過リース料		1年内	11,858百万円	1年超	56,989	合計	68,848
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
建物及び構築物	63	18	45																																			
機械装置及び運搬具	6,389	2,470	3,918																																			
その他	8,752	4,603	4,148																																			
合計	15,206	7,093	8,113																																			
1年内	2,199百万円																																					
1年超	5,914																																					
合計	8,113																																					
支払リース料	1,258百万円																																					
減価償却費相当額	1,258																																					
未経過リース料																																						
1年内	11,858百万円																																					
1年超	56,989																																					
合計	68,848																																					

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

<貸主側>

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)
建物及び構築物	-	-	-
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	4	2	1
合計	4	2	1

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 0百万円

1年超 -

合計 0

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料 0百万円

減価償却費 0

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 3,553百万円

1年超 21,691

合計 25,245

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	7,451	32,942	25,490
その他	3	4	0
計	7,454	32,946	25,491

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
	2,203
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	843
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資	16,288

(デリバティブ取引関係)

1 金利関係

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項なし

(注) 金利スワップの特例処理の対象にあたるものについては、開示対象から除いている。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテインメント・ コミュニケーション 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	76,613	41,292	17,332	30,324	9,910	175,472		175,472
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	839	1,979	1,126	255	748	4,949	(4,949)	
計	77,452	43,271	18,458	30,580	10,659	180,422	(4,949)	175,472
営業費	58,597	32,507	16,333	29,402	10,791	147,633	(6,096)	141,537
営業利益	18,854	10,764	2,124	1,177	132	32,789	1,146	33,935

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によつて

ている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、自動車運送事業、車両製造業
- 不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
- エンタテインメント・
コミュニケーション事業 : 歌劇事業、広告代理店業、出版業
- リテール事業 : 小売業、飲食業
- その他の事業 : 消費者金融業、ホテル事業

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	244,624,383円75銭
1株当たり中間純利益	8,217,182円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益	6,573百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	6,573百万円
普通株式の期中平均株式数	800株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) その他

該当事項なし

[前へ](#)

[次へ](#)

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		2,993		-	
現金及び預金		-		82	
未収運賃		3,974		-	
未収金		6,265		-	
短期貸付金		1,281		-	
販売土地建物		107,378		-	
商品・貯蔵品		5,905		-	
繰延税金資産		2,271		-	
その他		8,141		0	
貸倒引当金		135		-	
流動資産合計			138,076	11.2	82
固定資産					
鉄道事業固定資産	1、 2、3	406,137		-	
その他の事業 固定資産	2、 3	283,980		-	
各事業関連固定資産	2	8,123		-	
建設仮勘定		64,905		-	
投資その他の資産					
投資有価証券		68,678		-	
長期貸付金		247,502		-	
繰延税金資産		33,283		-	
その他		12,191		13	
貸倒引当金		24,268		-	
投資その他の資産 合計		337,386		13	
固定資産合計			1,100,534	88.8	13
資産合計			1,238,611	100.0	95

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
短期借入金		134,097		-		
未払金		15,357		-		
未払法人税等		2,651		0		
預り連絡運賃		3,614		-		
事業整理損失引当金		505		-		
その他	4	39,609		-		
流動負債合計			195,835	15.8	0	0.2
固定負債						
長期借入金		615,847		-		
退職給付引当金		20,466		-		
投資損失引当金		173,154		-		
預り保証金		17,457		-		
受入工事負担金		4,789		-		
敷金		28,939		-		
固定負債合計			860,654	69.5	-	-
負債合計			1,056,490	85.3	0	0.2

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			100	0.0	100	105.1
資本剰余金						
資本準備金		173,877		-		
資本剰余金合計			173,877	14.0	-	-
利益剰余金						
中間未処分利益又は 当期末処理損失()		8,144		5		
利益剰余金合計			8,144	0.7	5	5.3
資本合計			182,121	14.7	94	99.8
負債資本合計			1,238,611	100.0	95	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
営業収益		51,599	45.5		
営業費		35,685	31.5		
営業利益		15,914	14.0		
その他の事業営業利益					
営業収益		61,760	54.5		
営業費		49,309	43.5		
営業利益		12,450	11.0		
全事業営業利益		28,364	25.0		
営業外収益	2	782	0.7	0	
営業外費用	3	7,429	6.5	3	
経常利益又は 経常損失()		21,717	19.2	3	
特別利益	4	733	0.6		
特別損失	5、 6	10,277	9.1		
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		12,173	10.7	3	
法人税、住民税 及び事業税		7,721		0	
法人税等調整額		3,697	3.5	0	
中間純利益又は 当期純損失()		8,149	7.2	3	
前期繰越損失()		5		1	
中間未処分利益又は 当期未処理損失()		8,144		5	

(注) 百分比は、全事業営業収益(当中間会計期間113,359百万円)を100とする比率である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・貯蔵品 移動平均法(ただし、書店等の商品は売価還元法)に基づく原価法</p> <p>販売土地建物 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法 (定率法) その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 工事負担金等の会計処理</p> <p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。</p> <p>このうち、工事負担金等により取得した資産が当社にとって経済的価値の向上があると認められる場合（例えば高架化工事など）、工事負担金等相当額は直接減額せず、当該資産を取得原価で固定資産に計上している。</p> <p>一方、経済的価値の向上があると認められない場合、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したうえで、当該資産を固定資産に計上している。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の減額処理を行った場合、当該金額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p>	
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 事業整理損失引当金</p> <p>阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、当事業年度中及び翌事業年度の発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> <p>関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
<p>6 消費税の会計処理 税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。 (会計処理の変更) 平成17年4月1日付で、阪急電鉄(株)(同日付で同社は「阪急ホールディングス(株)」に商号変更)より、鉄道事業その他すべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継したことに伴い、消費税の会計処理を、税込方式から税抜方式に変更している。</p>	<p>消費税の会計処理 税込方式によっている。</p>
<p>7 連結納税制度の適用 当中間会計期間より、阪急ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。</p>	

[前へ](#)

[次へ](#)

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月1日付で、阪急電鉄株(同日付で同社は「阪急ホールディングス株」に商号変更)より、鉄道事業その他すべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継し、あわせて商号を「阪急電鉄株」に変更した。</p> <p>このため、当社の中間財務諸表は、当中間会計期間より「中間財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成しており、以下の表示方法を変更している。</p> <p>(中間貸借対照表関係) 前事業年度まで「現金及び預金」と表示していたが、当中間会計期間より「現金・預金」と表示している。</p>	

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間において、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は1,321百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>	

[前へ](#)

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)																								
<p>1 平成17年 4月 1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス㈱(同日付で阪急電鉄㈱より商号変更)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(鉄道財団) 394,901百万円</p>	1																								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 408,708百万円</p>	2																								
<p>3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、136,628百万円である。</p>	3																								
<p>4 仕入れ等に係る控除対象消費税と売上等に係る消費税は相殺し、その差額を未払消費税として流動負債のその他に含めている。</p>	4																								
<p>5 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪急ホールディングス㈱</td> <td style="text-align: right;">722,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注1) 北神急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: right;">11,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注2) LH Cayman Limited</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)阪急ホテルマネジメント</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注2) (株)阪急コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,410</td> </tr> </table> <p>(注1) 他社との連帯保証額のうち、当社並びに阪急ホールディングス㈱(連帯保証)負担額である。</p> <p>(注2) 阪急ホールディングス㈱と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金に対して阪急ホールディングス㈱と連帯して保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ステーションファイナンス</td> <td style="text-align: right;">22,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">能勢電鉄㈱</td> <td style="text-align: right;">17,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阪急フィナンシャルサポート</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北神急行電鉄㈱</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天橋立ホテル</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,377</td> </tr> </table>	阪急ホールディングス㈱	722,505百万円	(注1) 北神急行電鉄㈱	11,722	(注2) LH Cayman Limited	2,161	(株)阪急ホテルマネジメント	20	(注2) (株)阪急コミュニケーションズ	0	計	736,410	(株)ステーションファイナンス	22,708百万円	能勢電鉄㈱	17,253	(株)阪急フィナンシャルサポート	4,044	北神急行電鉄㈱	318	(株)天橋立ホテル	52	計	44,377	5
阪急ホールディングス㈱	722,505百万円																								
(注1) 北神急行電鉄㈱	11,722																								
(注2) LH Cayman Limited	2,161																								
(株)阪急ホテルマネジメント	20																								
(注2) (株)阪急コミュニケーションズ	0																								
計	736,410																								
(株)ステーションファイナンス	22,708百万円																								
能勢電鉄㈱	17,253																								
(株)阪急フィナンシャルサポート	4,044																								
北神急行電鉄㈱	318																								
(株)天橋立ホテル	52																								
計	44,377																								

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(C) 下記の会社の借入金に対して経営指導書を提出している。 株森組 633百万円	(C)
(D) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金5,460百万円の保証を行っている。	(D)
(注) 上記(A)(B)(C)の相手先の主なものは、関係会社等である。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額	1
有形固定資産 8,955百万円	
無形固定資産 578	
2 営業外収益のうち主要なもの	2
受取利息 230百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの	3
支払利息 6,210百万円	
4 特別利益のうち主要なもの	4
工事負担金等受入額 705百万円	
5 特別損失のうち主要なもの	5
固定資産除却損 1,154百万円	
減損損失 1,321	
国際文化公園都市モノレール 整備負担金 1,419	
貸倒引当金繰入額 3,585	
投資損失引当金繰入額 2,643	
固定資産除却損は、梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。	
撤去簿価 1,115百万円	
(内訳)建物 1,066	
構築物 46	
備品等 2	
撤去工事費 38	

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p>6 減損損失</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当中間会計期間において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ12件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,321百万円)として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="92 674 687 842"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>駐車場 遊休資産他 計10件</td> <td>土地等</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>遊休資産 計2件</td> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 土地 4百万円 <li style="padding-left: 20px;">その他 1,310 ・兵庫県 その他 6 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	駐車場 遊休資産他 計10件	土地等	1,315	兵庫県	遊休資産 計2件	その他	6	<p>6</p>
地域	用途	種類	減損損失										
大阪府	駐車場 遊休資産他 計10件	土地等	1,315										
兵庫県	遊休資産 計2件	その他	6										

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<借主側>	<借主側>																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,596</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> <td style="text-align: right;">5,187</td> </tr> <tr> <td>その他の事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,027</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	8,596	3,408	5,187	その他の事業固定資産	2,431	1,731	699	合計	11,027	5,140	5,887	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)														
鉄道事業固定資産	8,596	3,408	5,187														
その他の事業固定資産	2,431	1,731	699														
合計	11,027	5,140	5,887														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額																	
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,501百万円	1年超	4,385	合計	5,887											
1年内	1,501百万円																
1年超	4,385																
合計	5,887																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																	
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	869百万円	減価償却費相当額	869													
支払リース料	869百万円																
減価償却費相当額	869																
(4) 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																	
2 オペレーティング・リース取引	2																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,532百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,445</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	9,532百万円	1年超	44,912	合計	54,445									
未経過リース料																	
1年内	9,532百万円																
1年超	44,912																
合計	54,445																
<貸主側>	<貸主側>																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他の事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	鉄道事業固定資産	194	61	133	その他の事業固定資産	52	47	4	合計	246	109	137	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)														
鉄道事業固定資産	194	61	133														
その他の事業固定資産	52	47	4														
合計	246	109	137														

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 85 <hr/> 合計 122 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。	
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19百万円 減価償却費 19	
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,472百万円 1年超 20,345 <hr/> 合計 23,817	2

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	530	2,080	1,549

種類	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式			

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 227,651,566円00銭	1株当たり純資産額 118,624円64銭
1株当たり中間純利益 10,186,377円80銭	1株当たり当期純損失() 4,820円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり当期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益又は当期純損失()	8,149百万円	3百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失()	8,149百万円	3百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>平成17年4月1日付で阪急電鉄㈱(同日付で、同社は「阪急ホールディングス㈱」に商号変更)の鉄道事業その他のすべての営業を分社型(物的)吸収分割の方法により承継している。また、この会社分割に伴い、保証会社は同日付で阪急電鉄分割準備㈱から阪急電鉄㈱に商号を変更している。</p> <p>なお、承継した資産及び負債の帳簿価額並びに増加した資本準備金の額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="735 551 1310 683"><thead><tr><th colspan="2">承継した資産及び負債の帳簿価額</th></tr></thead><tbody><tr><td>資産合計</td><td>1,289,140百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>1,115,250</td></tr><tr><td>増加した資本準備金の額</td><td>173,889</td></tr></tbody></table>	承継した資産及び負債の帳簿価額		資産合計	1,289,140百万円	負債合計	1,115,250	増加した資本準備金の額	173,889
承継した資産及び負債の帳簿価額									
資産合計	1,289,140百万円								
負債合計	1,115,250								
増加した資本準備金の額	173,889								

(2) その他

該当事項なし

[前へ](#)

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

阪急電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 知 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

阪急ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 知 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報の(注)3 事業区分の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

阪急電鉄株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 知 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第167期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪急電鉄株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

阪急ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 野 知 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 芳 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪急ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第168期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪急ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。